

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第9期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	S R I スポーツ株式会社
【英訳名】	SRI Sports Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 恭
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成19年12月	第6期 平成20年12月	第7期 平成21年12月	第8期 平成22年12月	第9期 平成23年12月
売上高 (百万円)	59,153	74,664	65,622	63,584	58,695
経常利益 (百万円)	5,600	6,239	3,689	4,697	2,506
当期純利益 (百万円)	3,067	2,148	1,161	2,843	1,890
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,704
純資産額 (百万円)	33,695	33,785	33,685	35,017	35,215
総資産額 (百万円)	65,808	61,260	57,501	53,152	52,479
1株当たり純資産額 (円)	110,195.37	111,122.51	112,102.02	116,717.00	1,184.37
1株当たり当期純利益 (円)	10,578.18	7,407.50	4,036.50	9,907.82	65.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	52.6	56.0	63.0	64.8
自己資本利益率 (%)	9.9	6.7	3.6	8.7	5.6
株価収益率 (倍)	12.8	11.4	21.8	9.1	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,329	7,498	4,076	6,503	1,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,909	2,078	76	1,795	1,752
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,799	3,826	3,748	7,184	745
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,854	5,295	5,505	2,981	1,727
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,708 (363)	1,731 (505)	1,680 (516)	1,618 (668)	1,711 (634)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第9期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成19年12月	第6期 平成20年12月	第7期 平成21年12月	第8期 平成22年12月	第9期 平成23年12月
売上高 (百万円)	42,001	43,559	38,436	41,578	37,660
経常利益 (百万円)	4,554	6,522	4,906	3,879	2,708
当期純利益 (百万円)	2,332	3,446	2,732	2,544	1,802
資本金 (百万円)	9,207	9,207	9,207	9,207	9,207
発行済株式総数 (株)	290,000	290,000	290,000	290,000	29,000,000
純資産額 (百万円)	28,195	30,254	31,978	33,157	33,849
総資産額 (百万円)	61,647	56,665	56,058	53,344	53,332
1株当たり純資産額 (円)	97,226.78	104,324.22	111,423.20	115,530.68	1,179.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	2,020 (2,000)
1株当たり当期純利益 (円)	8,043.78	11,884.92	9,499.48	8,864.20	62.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	53.4	57.0	62.2	63.5
自己資本利益率 (%)	8.4	11.8	8.8	7.8	5.4
株価収益率 (倍)	16.8	7.1	9.2	10.1	13.4
配当性向 (%)	49.7	33.7	42.1	45.1	63.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	268 (89)	287 (84)	316 (100)	323 (138)	335 (146)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第9期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び配当性向は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、中間配当金額2,000円については株式分割前、期末の配当額20円については株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当金額は4,000円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は40円相当となります。

2【沿革】

当社は、平成15年3月28日に開催された住友ゴム工業(株)の第111期定時株主総会において承認された会社分割計画書に基づき、スポーツ用品の製造・販売に係る事業を承継する住友ゴム工業(株)の100%子会社として、平成15年7月1日に設立されました。

なお、当該定時株主総会において住友ゴム工業(株)は、グループ事業再編としてオートタイヤ(株)及び(株)日本ダンロップを吸収合併し、同時に産業品事業部門を分社しS R Iハイブリッド(株)を設立するとともに、ブランド別・市場別タイヤ販売会社4社と、研究開発、設備の管理・開発を担う機能会社2社を設立いたしました。

このため、設立前と設立後に分けて記載し、設立前については当時の住友ゴム工業(株)における当社の事業(スポーツ用品の製造・販売)に関する事項について、参考情報として記載しております。

(1) 当社の沿革

年月	事項
平成15年7月	住友ゴム工業(株)スポーツ事業部門が分社独立し「S R Iスポーツ(株)」設立
平成17年5月	住友ゴム工業(株)が保有するスポーツ事業に関する産業財産権を買取
平成17年10月	(株)ダンロップスポーツ中国、(株)ダンロップスポーツ四国及び(株)ダンロップゴルフクラブを100%子会社化
平成17年11月	(株)ダンロップスポーツを100%子会社化
平成18年1月	(株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツ中国及び(株)ダンロップスポーツ四国を吸収合併
平成18年8月	(株)ダンロップスポーツ北海道を100%子会社化
平成18年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年1月	(株)ダンロップスポーツ九州を100%子会社化
平成19年7月	(株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツエヌエスを吸収合併
平成19年9月	タイにテニスボール製造の合弁会社 Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. を出資比率60%で設立
平成19年12月	米国のゴルフクラブメーカー Roger Cleveland Golf Company, Inc. 及び同社グループ5社の全株式を取得し、100%子会社化
平成20年1月	(株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツ九州を吸収合併
平成20年9月	Roger Cleveland Golf Company, Inc. が Srixon Sports USA, Inc. を吸収合併
平成20年10月	Riviera S.A.S. が Srixon Sports Europe Ltd. に事業譲渡した後、清算により消滅
平成21年11月	クリーブランドゴルフアジア(株)が、平成20年10月に(株)ダンロップスポーツへ事業譲渡した後、清算により消滅
平成21年11月	中国にゴルフ用品の販売会社 常熟史力勝体育用品貿易有限公司 (Changshu Srixon Sports Co., Ltd.) を設立
平成21年12月	香港にゴルフ用品の販売会社 Srixon Sports Hong Kong Co., Limited を設立
平成22年1月	常熟史力勝体育用品貿易有限公司 及び Srixon Sports Hong Kong Co., Limited に出資し100%子会社化
平成22年9月	南アフリカのゴルフ用品販売会社 Golf Trends South Africa (Pty) Limited (現 Srixon Sports South Africa(Pty)Limited) の発行済株式の51%を取得し子会社化
平成23年1月	韓国にゴルフ用品の販売会社 Srixon Sports Korea Ltd. を設立

(注)平成24年1月 (株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツ北海道を吸収合併

(2) 参考情報 (当社設立前の住友ゴム工業(株)スポーツ事業に係る沿革)

年月	事項
大正6年	親会社である住友ゴム工業(株)の前身であるダンロップ護謨(極東)(株)を設立(資本金118万円) (全額英国ダンロップ社が出資)
昭和5年	神戸工場においてゴルフボール・テニスボールの生産を開始
昭和12年2月	商号を日本ダンロップ護謨(株)に変更
昭和35年4月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携(日本側株主の持分比率約30%)
昭和38年10月	商号を住友ゴム工業(株)に変更するとともに同社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨(株)(株)日本ダンロップ、平成15年7月1日に住友ゴム工業(株)に吸収合併)を設立
昭和40年12月	全国に販売代理店網を確立するため、大阪地区の販売代理店として(株)マックスピータースポーツ(昭和50年6月(株)ダンロップスポーツ大阪に商号変更)を増資の引受により子会社化
昭和43年4月	中部地区に販路を拡大するため、販売会社(株)ダンロップスポーツ中部を設立
昭和44年4月	住友ゴム工業(株)内にスポーツ用品部を設置。また、ダンロップを冠としたプロゴルフトーナメントを開催
昭和47年1月	加古川工場の操業を開始し、テニスボールの生産を神戸工場より移管
昭和47年12月	関東地区に販路を拡大するため、販売会社(株)ダンロップスポーツ東京を設立
昭和48年5月	ゴルフトーナメントの企画・運営の専門会社として(株)ダンロップスポーツエンタープライズを設立
昭和49年11月	ダンロップフェニックストーナメントの開催を開始
昭和59年1月	英国ダンロップ社より日本・台湾・韓国における「ダンロップ」商標を譲受
平成元年4月	(株)ダンロップゴルフクラブの宮崎工場においてゴルフクラブの本格的製造を開始
平成3年7月	(株)ダンロップスポーツ大阪を(株)ダンロップスポーツ東京に吸収合併し、商号を(株)ダンロップスポーツに変更
平成6年4月	兵庫県氷上郡市島町(現丹波市)においてゴルフ科学センターを開設
平成8年5月	ゴルフボール生産専用の市島工場の操業を開始
平成8年12月	海外市場開拓のため最初の海外販売拠点としてSrixon Sports Asia Sdn.Bhd.設立
平成10年4月	住友ゴム工業(株)の連結子会社である P.T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア) にてゴルフボールの生産を開始
平成12年2月	XXIO(ゼクシオ)ブランドのゴルフクラブを発売
平成14年1月	全国展開する広域量販店に対してより緊密な営業活動を行うため、販売会社(株)ダンロップスポーツエヌエスを設立
平成15年3月	住友ゴム工業(株)の第111期定時株主総会において、住友ゴムグループ事業再編としてのオーツタイヤ(株)及び(株)日本ダンロップの吸収合併並びに当社(SRIスポーツ(株))の設立等を含めた分割計画書が承認

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社4社（平成23年12月31日現在）で構成され、「スポーツ用品事業」及び「サービス・ゴルフ場運営事業」を展開しております。

また、当社の親会社は住友ゴム工業㈱であり、同社を中心とする企業集団は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しており、そのうちの当社グループはスポーツ事業に属しております。当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) スポーツ用品事業

<生産・仕入>

ゴルフクラブについては、当社がゴルフクラブヘッドを主に関連会社（長維工業股?有限公司、長維BVI工業股?有限公司）から仕入れ、子会社（㈱ダンロップゴルフクラブ、Roger Cleveland Golf Company, Inc.）に有償支給し、製品として完成させております。また、ゴルフボールについては、企画及び開発は全て当社で行った上で、当社市島工場にて自社生産しておりますほか、住友ゴム工業㈱の子会社であるP.T. Sumi Rubber Indonesiaに生産委託しております。シューズ、キャディバッグ、グローブ等については、主として当社及び米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）で企画・開発したものを外部に生産委託しております。

テニス用品のうち、テニスボールについては、当社が企画・開発したものをタイの子会社（Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.）に生産委託しております。ラケット等の用品については、一部を外部から仕入れておりますほか、当社で企画・開発したものを外部に生産委託しております。

<販売>

国内においては、当社が生産ないしは仕入れたスポーツ用品を、主に全国各地の販売子会社（㈱ダンロップスポーツ、㈱ダンロップスポーツ中部等）を経由してスポーツ量販店や専門店等に販売しております。

海外においては、当社が生産ないしは仕入れたスポーツ用品を米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）、マレーシアの子会社（Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.）、英国の子会社（Srixon Sports Europe Ltd.）及びオーストラリアの子会社（Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.）を通じてスポーツ量販店やゴルフ場等に販売しておりますほか、中国・香港・韓国においても、子会社を通じてスポーツ量販店や専門店等に販売を行っております。また、米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）が生産ないしは仕入れたゴルフ用品をカナダの子会社（Cleveland Golf Canada Corp.）を通じてスポーツ量販店やゴルフ場等に販売しております。

また、ライセンスビジネスにおいて、当社は「DUNLOP MOTORSPORT」等のブランドをスポーツウェアやスポーツシューズのメーカーに貸与し、ライセンス収入を受け取っております。

これらのメーカーは、上記ブランドを用いた製品を製造し、量販店等に販売しております。

(2) サービス・ゴルフ場運営事業

ゴルフトーナメントの運営やゴルフ・テニススクールの運営等を子会社（㈱ダンロップスポーツエンタープライズ、㈱ハイマックス、㈱ダンロップゴルフショップ及び㈱ワコーテニス）で行っておりますほか、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社（播備高原開発㈱、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ及び柏泉グリーン開発㈱）で行っております。

4【関係会社の状況】

平成23年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 住友ゴム工業(株) (注) 2、3	神戸市中央区	42,658	ゴム製品 製造販売	被所有 61.0	不動産の賃借、事務の委託等 当該親会社の役員が当社役員を兼任...有(1名)
(連結子会社) (株)ダンロップスポーツ (注) 4、9、10	東京都港区	230	スポーツ 用品	100.0	ゴルフ・テニス等のスポーツ用品の販売 役員の兼任.....有(2名)
(株)ダンロップスポーツ エンタープライズ(注) 6	兵庫県芦屋市	100	サービス ・ゴルフ 場運営	100.0 (9.0)	広告宣伝の委託 役員の兼任.....有(2名)
(株)ダンロップスポーツ中部 (注) 4、10	名古屋市中区	20	スポーツ 用品	66.5	ゴルフ用品の販売 役員の兼任.....有(1名)
(株)ダンロップスポーツ北海道 (注) 9	札幌市中央区	20	"	100.0	ゴルフ用品の販売、資金の貸付 役員の兼任.....有(2名)
(株)ダンロップスポーツ沖縄 (注) 5	沖縄県那覇市	12	"	50.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼任.....有(1名)
(株)ダンロップゴルフクラブ (注) 4	宮崎県都城市	100	"	100.0	ゴルフクラブの仕入、資金の貸付 役員の兼任.....有(2名)
(株)ダンロップゴルフショップ (注) 6	神戸市中央区	10	サービス ・ゴルフ 場運営	100.0 (100.0)	直営店の運営委託 役員の兼任.....有(1名)
播備高原開発(株)	兵庫県赤穂郡 上郡町	100	"	100.0	資金の貸付、債務保証 役員の兼任.....有(1名)
(株)ザ・オークレットゴルフクラブ	岡山県久米郡 美咲町	35	"	98.1	役員の兼任.....無
Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルン プール	500 千マレーシア ドル	スポーツ 用品	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任.....有(1名)
Srixon Sports Europe Ltd. (注) 4	英国 ハンプシャー 州	7,542 千英ポンド	"	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任.....有(2名)
Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.	オーストラリ ア シドニー	3,500 千豪ドル	"	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任.....有(2名)
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (注) 4	タイ ブランチブリ 県	400,000 千タイバート	"	65.0	テニスボールの仕入、債務保証 役員の兼任.....有(1名)
Roger Cleveland Golf Company, Inc. (注) 4、10	米国 カリフォルニ ア州	30,500 千米ドル	"	100.0	ゴルフ用品の仕入、販売、債務保証 役員の兼任.....有(3名)
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ ブリティッ シュコロンピ ア州	2,000 千カナダドル	"	100.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼任.....有(1名)
Srixon Sports Korea Ltd. (注) 5、7	韓国 ソウル	2,000,000 千韓国ウォン	"	50.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任.....有(2名)
Changshu Srixon Sports Co., Ltd. (注) 8	中国江蘇省	2,500 千米ドル	"	100.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼任.....無
Srixon Sports Hong Kong Co., Ltd. (注) 8	香港特別行政 区	1 香港ドル	"	100.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼任.....無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) その他2社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	サービス ・ゴルフ 場運営	50.0	資金の貸付 役員の兼任.....有(1名)
長維工業股?有限公司	台湾高雄	38,000 千台湾ドル	スポーツ 用品	49.0	ゴルフクラブ部品の仕入 役員の兼任.....有(3名)
長維BVI工業股?有限公司 (注)6	英国領ヴァー ジン諸島	50 千米ドル	"	49.0 (49.0)	ゴルフクラブ部品の仕入 役員の兼任.....無

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、当社連結子会社及び持分法適用会社についてセグメントの名称を記載しております。

- 2 有価証券報告書を提出しております。
- 3 議決権の被所有割合は自己株式を控除して計算しております。
- 4 特定子会社に該当しております。
- 5 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。
- 7 Srixon Sports Korea Ltd.は、平成23年1月に設立したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。
- 8 前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であったChangshu Srixon Sports Co., Ltd.及びSrixon Sports Hong Kong Co., Ltd.は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。
- 9 (株)ダンロップスポーツは、平成24年1月1日付で、同じく当社子会社である(株)ダンロップスポーツ北海道を吸収合併いたしました。
- 10 (株)ダンロップスポーツ、(株)ダンロップスポーツ中部及びRoger Cleveland Golf Company, Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報は下記のとおりであります。

(株)ダンロップスポーツ

(1) 売上高	26,049百万円
(2) 経常利益	92百万円
(3) 当期純利益	22百万円
(4) 純資産額	2,234百万円
(5) 総資産額	13,643百万円

(株)ダンロップスポーツ中部

(1) 売上高	6,421百万円
(2) 経常利益	35百万円
(3) 当期純利益	55百万円
(4) 純資産額	2,278百万円
(5) 総資産額	5,213百万円

Roger Cleveland Golf Company, Inc.

(1) 売上高	117,785千米ドル
(2) 経常利益	781千米ドル
(3) 当期純利益	5,398千米ドル
(4) 純資産額	32,545千米ドル
(5) 総資産額	69,571千米ドル

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
スポーツ用品事業	1,596	(410)
サービス・ゴルフ場運営事業	115	(224)
合計	1,711	(634)

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
335 (146)	40.3	15.5	6,857,640

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数は、分割前の住友ゴム工業(株)からの年数を通算して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は住友ゴム労働組合であり、当組合の上部団体は、日本ゴム産業労働組合連合であります。加盟人数は、平成23年12月31日現在225名であり、労使関係は安定しており、労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年1月1日～12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によって経済活動や個人消費が一時的に大きく落ち込みました。その後持ち直しの動きが見られたものの、原子力発電所事故に起因する電力供給の制約や欧州の債務問題、円高の長期化等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

一方世界経済は、新興国が牽引し緩やかな成長が続きましたが、期後半は欧州債務危機の影響が世界経済に波及し、景気回復が鈍化しました。

当社グループを取り巻く環境は、国内では東日本大震災の影響で消費が一時的に大きく低迷したことに加え、1～2月の寒波・降雪の影響もあり、ゴルフ場入場者数、ゴルフ・テニス用品市場ともに前年を下回りました。海外では、東南アジアや中国で市場の拡大が続いたものの、韓国や欧州では消費マインドが減退傾向となり、総じて厳しい状況で推移しました。

このような環境のなか当社グループは、優れた性能を誇るゴルフ用品やテニス用品を開発し、「ダンロップ」「ゼクシオ」「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」など、知名度の高い複数のブランドを地域や商品に応じて展開しました。

また、ゴルフでは石川遼プロ⁽¹⁾や横峯さくらプロ、米国ツアーで活躍するキーガン・ブラドリープロ、テニスでは土居美咲プロなど、世界各国のトップレベルのプレーヤーと用品の使用契約を結ぶことで、ブランド価値の向上に努めました。

さらに、グループ全体での生産コスト削減に加え、経費の効率的な使用を徹底し、企業体質の強化に取り組みました。

しかしながら、国内では東日本大震災や自粛ムードに伴う消費マインドの落ち込み、米国では当社が強みを持つウエッジクラブの需要が平成22年1月のルール改正の反動で縮小したことなどの影響を受けることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は58,695百万円（前期比92.3%）、経常利益は2,506百万円（前期比53.4%）、当期純利益は1,890百万円（前期比66.5%）となりました。

：ゴルフボールの使用契約

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スポーツ用品事業

国内のゴルフ用品市場においては、ゴルフクラブで主力の「ゼクシオ(6代目)」が堅調に推移しました。また「ゼクシオフォージド」や「クリーブランドゴルフ ランチャー」シリーズなどの新商品を投入し、ラインアップの充実を図りました。12月には7代目となる「ゼクシオセブン」を発売し、計画を上回る販売量となるなど、好調なスタートをきりました。ゴルフボールでも、石川遼プロが使用する「スリクソン Z-STAR」シリーズの新商品を2月に、「ゼクシオ スーパーXDプラス」を3月に投入し拡販に努めました。

欧米市場においては「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブや「スリクソン」ゴルフボールの新商品を投入しました。特にゴルフボールにおいては、クリーブランド社による積極的な販売活動の効果もあり、世界最大の米国市場でシェアを伸ばすことができ、存在感が高まりました。アジアでは世界第3位の市場規模の韓国に合併で販売会社を設立し、「ゼクシオ」ゴルフクラブなどの拡販に注力しました。

テニス用品では、硬式ラケットで「スリクソン」のラインアップを充実させるとともに、ダンロップの「ネオマックス」シリーズを新たに投入しました。また輸入販売するパボラ「ピュアドライブ」の拡販に努めました。

しかしながら、東日本大震災の影響により国内市場全体が縮小したことが大きく影響し、ゴルフ用品、テニス用品ともに売上高は前年を下回りました。

以上の結果、ライセンス収入を加えたスポーツ用品事業の当連結会計年度の売上高は53,483百万円（前期比91.9%）となりました。

サービス・ゴルフ場運営事業

ゴルフトーナメント運営では、東日本大震災などの影響によるトーナメントの開催中止があったことや、スポンサー企業の経費削減に伴う開催規模の縮小などが影響し、売上高は前年を下回りました。

ゴルフスクール運営は、積極的な生徒募集の取り組みなどにより前年並みの売上高を確保しましたが、ゴルフ場運営は東日本大震災によるプレーの自粛や1～2月の寒波・降雪の影響により売上高は前年を下回りました。

以上の結果、サービス・ゴルフ場運営事業の当連結会計年度の売上高は5,211百万円（前期比97.3%）となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。報告セグメントの区分は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありませんが、「その他事業」を「サービス・ゴルフ場運営事業」に名称変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,727百万円と前連結会計年度末と比較して1,253百万円減少しました。各活動によるキャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,123百万円の収入となりました（前連結会計年度は6,503百万円の収入）。主な収入は税金等調整前当期純利益2,162百万円、主な支出は法人税等の支払額1,035百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,752百万円の支出となりました（前連結会計年度は1,795百万円の支出）。これは主に有形固定資産の取得による支出1,234百万円、関係会社株式の取得による支出448百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは745百万円の支出となりました（前連結会計年度は7,184百万円の支出）。主な収入は短期借入金の増加額2,032百万円、主な支出は長期借入金の返済による支出1,600百万円及び配当金の支払額1,148百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
スポーツ用品事業	13,874	91.1
サービス・ゴルフ場運営事業	-	-
合計	13,874	91.1

(注) 1 金額は、当社及び連結子会社の製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしておりますので、受注実績については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ゴルフ用品	47,047	91.6
テニス用品	6,061	93.9
ライセンス収入	374	90.5
スポーツ用品事業	53,483	91.9
サービス・ゴルフ場運営事業	5,211	97.3
合計	58,695	92.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) ブランド価値のさらなる向上

ゴルフ用品では、当社グループが展開する「XXIO」「SRIXON」「Cleveland Golf」などのブランド価値を一層向上させるため、それぞれの地域特性に合わせたマーケティング活動を推し進め、ユーザーニーズに合った商品・ブランド戦略を進めてまいります。日本及びアジアにおいては「XXIO」ブランドの強みをさらに強固なものにするとともに、有力プロが使用することによって「SRIXON」ブランドの認知を上げてまいります。欧米豪においては販路の拡大に努めること等により、ゴルフボールでは「SRIXON」ブランド、ゴルフクラブでは「Cleveland Golf」ブランドを中心に、各エリアで拡販してまいります。

国内販売が中心のテニス用品では、硬式テニスボールでロングセラーモデルの「ダンロップ フォート」に加え「スリクソン」を展開し、ラケットは「DUNLOP」「SRIXON」「BABOLAT」の3ブランドで多様なニーズに対応してまいります。

(2) グローバルな事業展開の推進

当社グループは、「グローバルな成長」の実現なくしては将来にわたる発展はないと考えており、海外事業展開のスピードを上げ、世界のゴルフ用品市場で存在感のある企業となることを目指してまいります。その際の基本的な事業方針は、当社グループが長年にわたって培ってきた卓越した技術力を活かし、世界最大の米国市場での拡販に努めるとともに、中国や東南アジアなどの成長市場においてブランドの浸透に努め、売上の拡大を図ってまいります。

(3) 商品の企画・開発力強化

多様化する顧客のニーズに対応するため、様々な視点から商品の企画力と技術開発力のさらなる強化に取り組んでまいります。

商品マーケティング力の強化

地域ごとに異なるユーザーニーズを先取りし、信頼される商品を市場に提供するために、顧客の嗜好、購買に繋がる要素、今後のトレンド等をいち早く、正確に捉えて、商品開発を行ってまいります。

基盤技術としての材料開発力強化

高性能な新規商品の開発のため、自社研究を中心に、素材メーカーや大学等の研究機関との共同研究も含め、材料開発をより一層推進してまいります。

新たな構造設計への取り組み強化

コンピューターシミュレーション解析を、飛行中のゴルフボールの空力やクラブシャフトのしなりといった物理的特性、さらには打球音や振りやすさといった感性にかかわる領域にまで広げることで、より高い性能と心地よいフィーリングを兼ね備えたゴルフクラブやゴルフボール等の構造設計に取り組んでまいります。

(4) 顧客との関係強化と市場活性化

当社グループは、商品を通じて顧客と緊密な関係を構築することが最も重要であると考えております。

そのため当社グループでは、販売店で打撃時のデータ計測を行うことができるクラブ診断機の設置や、専門知識を持ったクラブドクターによるゴルフクラブ選びのアドバイスなどのサービスを充実させていくことにより、顧客との接点を増やし、さらなる関係強化を図ってまいります。

また、ゴルフ市場活性化委員会やテニス活性化委員会に参画するなど、市場全体の活性化に業界団体と連携しながら積極的に取り組んでまいります。

(5) 強固な収益基盤の確立とコーポレート・ガバナンスの強化

関係会社も含めた当社グループ全体で経営体制の効率化を進めるとともに、継続的な原価低減活動を行い、原材料価格や為替の変動に左右されにくい安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

また、企業の社会的責任として、コーポレート・ガバナンスの強化にも継続して努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 産業特性

当社グループが営むスポーツ用品事業等はスポーツ・レジャー産業に属しております。かかる産業の商品やサービスに対する需要は、生活必需品に関わる産業と比較して、景気動向、社会情勢の変化、天候の影響を受けやすい面があります。このため、景気動向等の変化により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内におけるスポーツ用品市場の縮小

国内におけるスポーツ用品市場は、1990年代から始まった日本経済の低迷の影響を受けて市場規模が縮小傾向にあり、当面は厳しい状況が続くものと見込まれます。当社グループでは、消費者の健康志向の高まりにより、中長期的にはスポーツの多様化と市場の成長が進むものと予測しておりますが、ゴルフ人口やテニス人口が減少した場合、商品に対する需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の嗜好の変化

当社グループの商品は、スポーツ・レジャー用品が中心ですが、当該分野では消費者の嗜好や流行が短期間に変化する可能性があります。当社グループでは、新商品の投入、プロ選手との用品使用契約や各種メディアでの宣伝・広告によるブランドイメージの維持・向上等により、商品の差別化や競争力の確保に努めておりますが、当社グループが消費者の嗜好の変化等を見誤った場合、変化に対して適切に対応できない場合には、当社グループの業績や成長性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等の影響

当社グループは国内、海外の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接又は間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品開発

当社グループでは、ゴルフクラブ及びゴルフボールが売上の大部分を占めますが、ゴルフ用品業界におきましては、メーカー間で熾烈な技術開発競争が続いております。当社グループでは、今後も独自技術に裏付けられた新理論・新素材・新機能の開発、新技術を生かした商品の投入等を継続する方針ですが、新商品の開発や販売には複雑かつ不確実な要素が伴うため、かかる新商品の開発等が成功する保証はありません。

(6) ゴルフ用品に関するルールの変更

当社グループが製造販売しております各種ゴルフ用品は、R&A (Royal and Ancient Golf Club of St.Andrews) 及び USGA (United States Golf Association) が定める様々なルールにより規制されております。これらのルールが変更されることにより、関連するゴルフ用品の商品規格や販売施策を変更する必要性が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定ブランドへの集中

当社グループでは、ゴルフクラブの売上の過半を「XX10(ゼクシオ)」ブランドが占めるため、当該ブランド商品の販売動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社のオリジナルブランドである「XX10」ゴルフクラブは、平成12年の発売から現在に至るまで順調に販売を伸ばしてきましたが、ゴルフクラブの開発や販売には上記の不確実な要素が伴うため、同ブランドの成功が今後も継続する保証はありません。

(8) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、当社の定める品質管理基準に従って生産及び仕入を行っております。しかしながら全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については住友ゴム工業㈱を通じて保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替レートの影響について

当社グループは、海外各地に所在する連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表を現地通貨建てで作成しており、連結財務諸表を作成するにあたり当該外貨建財務諸表を円換算しております。そのため、為替レートの変動が当該外貨建財務諸表の換算に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動は、日本を含む世界各地において調達、生産、販売ならびに財務活動等を展開しており、当該活動には各国通貨建てによるものが多分に含まれております。よって、各国通貨の為替レート変動が当該活動に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を行うなど、実行可能な範囲で為替変動リスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを全て回避できるものではありません。

(10) 原材料・部品等の調達について

当社グループの売上の大部分を占めるゴルフクラブ及びゴルフボールの主要原材料は、チタン等金属材料及びカーボン繊維、合成ゴム、化学薬品等の石油化学製品です。従いまして、鋼材、原油等の価格変動が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造・販売するゴルフクラブの主要部品であるクラブヘッドの殆どは中国で生産されております。当社グループでは、安定的なクラブヘッドの調達を可能とすべく、複数のクラブヘッドメーカーを確保しておりますほか、当社の関連会社である長維工業股?有限公司及び長維BVI工業股?有限公司によるゴルフクラブヘッドメーカーの管理を行い、クラブヘッドの安定調達に努めておりますが、当該地域における政治・経済情勢等の変化により当社グループの仕入れに支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社は、平成17年5月11日付で、住友ゴム工業(株)と「産業財産権譲渡契約」を締結し、商標権、特許権等の産業財産権を買い取っております。

本報告書提出日現在、知的財産権に係る訴訟は発生しておりませんが、当該訴訟が発生した場合、製品開発への悪影響やブランドイメージの低下等を招く可能性があります。特に知的財産権に関する侵害訴訟は解決までに相当な時間と費用を要するため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産、商標権、のれんなどの固定資産を保有しております。当該資産のうち、減損の兆候が認められる資産又は資産グループについては、回収可能価額（当該資産又は資産グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額もしくは当該資産又は資産グループの正味売却価額のいずれか高い方の金額）が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した当該金額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要性が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計における繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下により課税所得の十分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 事業上の重要な契約

会社名	相手先の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社 (株)ダンロップ スポーツ	BABOLAT VS S.A. (バボラ社)	テニスラケット、用品 販売契約(注)1	テニスラケット、ストリングス 等の購入、外部への販売に關 する契約	平成21年1月1日から 平成26年12月31日
当社	長維工業股? 有限公司 (注)2	部品購入基本契約	ゴルフクラブ部品の購入に關 する契約	平成14年1月25日から 平成15年1月24日 (1年ごとの自動更新)
当社	P.T. Sumi Rubber Indonesia (注)3	ゴルフボール製造委託 契約	ゴルフボールの製造委託に關 する契約	平成17年7月1日から 平成18年6月30日 (1年ごとの自動更新)

(注)1 バボラ社との契約は、当社と販売会社(株)ダンロップスポーツ)を含めた三者契約であります。

2 長維工業股?有限公司は、当社の関連会社であります。

3 P.T. Sumi Rubber Indonesia は当社の親会社の子会社であります。

(2) 株式交換契約

会社名	相手先の名称	契約の名称	契約内容	契約締結日
当社	(株)ダンロップ スポーツ中部	株式交換契約	平成24年6月25日(予定)を効 力発生日、当社を完全親会社、 (株)ダンロップスポーツ中部を 完全子会社とする株式交換 詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財 務諸表及び2 財務諸表等 (1)財務諸表の各注記事項 (重要な後発事象)」に記載 のとおり	平成24年2月14日

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループでは、研究開発活動の基本方針として「市場ニーズを先取りした、常にユーザーに信頼いただける製品を実現するための新技術の創出」に重点を置いております。そのために、

- ・ゴルフ・テニスのプレーそのものに関する研究
- ・プレーにおいて用具に求められる役割・性能に関する研究
- ・用具が性能を発揮するメカニズムに関する研究
- ・プレーヤーの技量・体力やスポーツに求める目的の違いに合わせた機能開発に関する研究

等、多面的な角度から研究開発活動を行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は、スポーツ用品事業においてのみ行っており、サービス・ゴルフ場運営事業では行っておりません。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,247百万円であります。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発体制は、当社並びにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新製品の開発並びに評価、試験に取り組んでおります。

(3) 研究開発活動の特徴及び成果

当社独自のデジタルシミュレーション技術(1)である「デジタルインパクトテクノロジー」は、ゴルフスイングにおけるインパクトの瞬間を1億分の1秒ごとに細分して分析することを可能にした高精度のシミュレーション技術である「デジタルインパクト」から、さらに対象をインパクトの前後にまで拡大し、人間の感性・フィーリングといった領域まで踏み込んだ「デジタルインパクト」へと発展させております。これらは、スイング、シャフト、空力、弾道シミュレーションといったテクニカルなプラットフォームに加え、人体の負荷・疲労、打球感、サウンドシミュレーションといったヒューマンプラットフォームへとその解析領域を拡げることを可能としており、ゴルフボールやゴルフクラブ等の製品開発に大きな成果をあげております。

また、材料面に関しても、高度な材料開発技術の使用や積極的な新素材の採用などにより、新製品の一層の機能性向上に寄与させております。これらの製品開発活動により具現化された新製品の主な品目別の特徴及び成果は以下のとおりであります。

ゴルフクラブのウッドでは、「XX10(ゼクシオ)」ブランドにおいて、「ゼクシオ セブン ドライバー」を開発し製品化しました。「ゼクシオ セブン ドライバー」は、「ヘッドスピードアップ テクノロジー」及び「ボールスピードアップ テクノロジー」の2つからなる革新的な「デュアル スピード テクノロジー」を採用し、「ヘッドスピードアップ テクノロジー」では、従来モデルより2g軽量かつ新開発の手元重心設計により重心が40mm手元になる専用シャフトを装備、クラブ慣性モーメント(2)を小さくし振りやすさが大幅に向上しております。そして、「ボールスピードアップ テクノロジー」では、ヘッド重量を従来モデルより5g増加させることでインパクト時の運動エネルギーをアップさせ、また、クラブの長さを従来モデルより0.5インチ短くすることで振りやすさを実現し、ボールのミート率アップ及びスピードアップに成功しております。これらのテクノロジーにより、高く強く突き進む「ゼクシオドライバー」の良さがさらに進化しております。

「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」ブランドにおいては、「ランチャー スーパーライト 290ドライバー」及び「ランチャー ツアーライト 310ドライバー」を開発し製品化しました。「ランチャー スーパーライト 290ドライバー」及び「ランチャー ツアーライト 310ドライバー」は、ランチャーシリーズのメインテクノロジーである「ライト・ウエイト・テクノロジー」により軽量化を実現、スイングスピードがアップし、また、スイートエリアを拡大させた「新肉厚構造フェース」により、力強い弾道で大きな飛距離を可能としております。

ゴルフクラブのアイアンでは、「ゼクシオ」ブランドにおいて、「ゼクシオ セブン アイアン」を開発し製品化しました。「ゼクシオ セブン アイアン」は、ドライバーと同じ「デュアル スピード テクノロジー」を採用し、加えて番手別のスイートエリア設計にあわせたヘッド構造を開発し、打点ばらつき方向に合わせて、ミドルアイアンでは左右方向に、ウエッジでは上下方向にスイートエリアを拡大させることでボールのスピードアップと打ちやすさを実現しております。

ゴルフクラブのユーティリティでは、「SRIXON(スリクソン)」ブランドにおいて、「ニュー スリクソン ハイブリッド」を開発し製品化しました。「ニュー スリクソン ハイブリッド」は、ヘッドの形状を徹底的に追求し、「新肉厚構造フェース」と低重心化によるボールの高弾道化を実現、さらに、シャフト先端部の剛性を高めた「デュアル・パワー・チャージャー テクノロジー」設計の専用「Miyazaki」カーボンシャフトを装着することにより、より操作性、安定性、飛距離が向上した競技志向・上級者向けのユーティリティとなっております。

さらにゴルフクラブのウエッジでは、「クリーブランド ゴルフ」ブランドにおいて、「CG17」シリーズを開発し製品化しました。「CG17」シリーズは、フェース面に「新レーザーミールリングテクノロジー」を採用、レーザーミールリングの幅を従来モデルよりも1.5倍拡大、さらに波型形状にすることで安定したボールのスピン量を実現しております。「CG17」シリーズには、軟鉄鍛造モデルの「CG17フォージド」、ステンレス鑄造で仕上げが異なる「CG17クロム」及び「CG17ブラックパール」の3機種を揃え、上級者からアブレイジゴルファーまで幅広いニーズに対応しております。

ゴルフボールでは、「ゼクシオ」ブランドにおいて、「ゼクシオ SUPER XD PLUS」を開発し製品化しました。「ゼクシオ SUPER XD PLUS」は、高反発アイオノマー薄カバーを採用し、カバーを高硬度化させてより一層の低スピニングを実現、さらにコアには、「高反発大径ソフトNeo E.G.G.(3)コア」を搭載することで、従来モデル以上の高初速・高打出し・低スピニングを可能にし、より遠くへ強い弾道が得られるボールとなっております。

テニスラケットでは「DUNLOP(ダンロップ)」ブランドより、「NEOMAX(ネオマックス) シリーズ」を開発し製品化しました。「ネオマックス シリーズ」は、グラフィットをやわらかなナイロン樹脂で固めた射出成形ダンパーを採用することによりインパクト時の振動減衰性を向上させ、さらにブレードカーボン繊維を筒状に編み上げた織物特有のしなやかさを備えることで、往年の「MAX200Gマックス」から始まった伝統である適度なしなりとマイルドな打感を実現すると共に、現代テニスに必要な十分なパワーを確保したテニスラケットとなっております。

- 1 デジタルシミュレーション技術：スーパーコンピューターを駆使し、ボールとゴルフクラブやテニスラケット等との衝突の瞬間の構造的な変化を解析し、設計に応用する技術。解析レベルの高精度化に加え、開発期間の短縮化を実現している。
- 2 慣性モーメント：運動する物体がそのままの状態であり続けようとする力の量を示すもの。
- 3 E.G.G：Energetic Gradient Growthの略で、内側になるほど柔らかくなるコアのこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。当該見積り及び判断については、継続的に評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる可能性があります。

(2) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における売上高は58,695百万円（前期比92.3%）、経常利益は2,506百万円（前期比53.4%）、当期純利益は1,890百万円（前期比66.5%）となりました。

売上高につきましては、スポーツ用品事業のうちゴルフ用品で、ゴルフクラブで主力の「ゼクシオ(6代目)」が堅調に推移したことや、12月には7代目となる「ゼクシオセブン」を発売し、計画を上回る販売量となるなど、好調なスタートとなりましたが、東日本大震災の影響により国内市場全体が縮小したことが大きく影響し、ゴルフ用品全体の売上高は47,047百万円（前期比91.6%）と前年を下回りました。また、テニス用品の売上高も6,061百万円（前期比93.9%）と前年を下回り、結果、ライセンス収入を加えたスポーツ用品事業全体の売上高は53,483百万円（前期比91.9%）となりました。一方、サービス・ゴルフ場運営事業では、ゴルフスクール運営は積極的な生徒募集の取り組みなどにより前年並みの売上高を確保しましたが、ゴルフトーナメント運営では、東日本大震災などの影響によるトーナメントの開催中止があったことや、スポンサー企業の経費削減に伴う開催規模の縮小などが影響し、売上高は前年を下回りました。以上の結果、ゴルフ場運営を含めたサービス・ゴルフ場運営事業の売上高は5,211百万円（前期比97.3%）となり、当連結会計年度の売上高は合計で58,695百万円（前期比92.3%）となりました。

売上総利益は29,821百万円（前期比91.2%）となりました。また、売上高に対する比率は50.8%と前連結会計年度と比べて0.6ポイント減少しました。これは、国内販売の減収による減益幅が大きく、販売構成も悪化したこと等に起因しております。

販売費及び一般管理費は26,965百万円（前期比97.5%）となりました。また、売上高に対する割合は45.9%と前連結会計年度から2.4ポイント上昇しました。

これらの結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は2,855百万円（前期比56.8%）となりました。

また、受取利息、受取配当金等の営業外収益、支払利息等の営業外費用を加減した経常利益は2,506百万円（前期比53.4%）となりました。

さらに、特別利益として、適格退職年金制度終了益102百万円、特別損失として災害による損失192百万円及びアドバイザー費用170百万円を計上したこと等から、当期純利益は1,890百万円（前期比66.5%）となりました。

(3) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産残高は52,479百万円（前連結会計年度末は53,152百万円）となり、前連結会計年度末と比較して672百万円減少しました。

流動資産においては、主に、受取手形及び売掛金で980百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,051百万円増加しました。

固定資産においては、主に、のれん、商標権などの償却が進んだこと等により、前連結会計年度末と比較して1,723百万円減少しました。

（負債）

当連結会計年度末における負債残高は17,264百万円（前連結会計年度末は18,134百万円）となり、前連結会計年度末と比較して869百万円減少しました。

流動負債においては、主に、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して799百万円減少しました。

固定負債においては、主に、退職給付引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して69百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は35,215百万円(前連結会計年度末は35,017百万円)となり、前連結会計年度末と比較して197百万円増加しました。これは主に、円高の影響により為替換算調整勘定が減少したものの利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は64.8%となり、前連結会計年度末と比較して1.8ポイント上昇しました。

(4) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して1,253百万円減少し、1,727百万円となりました。なお、活動区分毎のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

また、当社及び主要国内子会社間ではキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、各社における余剰資金の一元管理を図り、当社グループの資金を効率的に活用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,305百万円であります。セグメント別では、スポーツ用品事業において生産設備の合理化や新商品生産用金型への投資を中心に1,220百万円の設備投資を行い、サービス・ゴルフ場運営事業においては85百万円の設備投資を行いました。

なお、上記のほか当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産		合計
市島工場及びゴルフ科学 センター (兵庫県丹波市)	スポーツ用品 事業	ゴルフボール 製造設備及び 実験設備	1,073	661	1,418 (182)	124	435	3,712	122 (98)
本社 (神戸市中央区)	スポーツ用品 事業	研究開発設備 他	5	50	- (-)	15	22	94	213 (48)
その他	スポーツ用品 事業	貸与設備等	96	48	- (-)	162	-	308	- (-)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 「その他」の事業所の主要な資産は、直営店の建物附属設備、生産委託先への貸与金型等であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。なお、本社の従業員数には東京事務所等の人員を含んでおります。

6 上記のほか主要な賃借設備として、物流拠点である流通センター(神戸市東灘区)を外部より賃借し使用しております。なお当事業年度における年間賃借料は284百万円であります。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産		合計
(株)ザ・オークレットゴル フクラブ ゴルフ場 (岡山県久米郡美咲町)	サービス・ ゴルフ場運営 事業	ゴルフ場設備	250	4	567 (970)	5	-	828	15 (9)
(株)ダンロップゴルフクラ ブ 宮崎工場 (宮崎県都城市)	スポーツ用品 事業	ゴルフクラブ 製造設備	323	158	126 (8)	1	2	612	79 (102)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産		合計
Srixon Sports Manufactur ing(Thailand) Co.,Ltd タイ工場 (タイ国 ブランチブリ県 カ ピンブリ市)	スポーツ用品 事業	テニスボー ル製造設備	221	426	78 (38)	84	1	812	289 (33)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、主にスポーツ用品事業において1,741百万円を計画しております。この内訳は、主として当社におけるゴルフボールやゴルフクラブに係る生産設備の合理化や更新、研究開発設備、研究及び生産用金型、販売支援設備等の投資であり、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。また、これらの投資は主として自己資金及び借入金により調達する予定であります。

設備投資計画の遂行にあたっては、案件ごとの投資効率等を勘案するとともに、株式取得を通じた設備への投資なども検討しながら判断しておりますので、計画は適時見直す予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注)平成23年5月31日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株(注)
計	29,000,000	29,000,000	-	-

(注)平成23年5月31日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日 (注)	28,710,000	29,000,000	-	9,207	-	9,207

(注)普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数、100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人	個人以外			
株主数(人)	-	28	21	211	5	89	22,854	23,208	-
所有株式数 (単元)	-	24,108	458	177,623	25	14,991	72,782	289,987	1,300
所有株式数 の割合(%)	-	8.31	0.16	61.25	0.01	5.17	25.10	100.00	-

(注)自己株式300,000株は、「個人その他」に3,000単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	17,509,600	60.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	923,000	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	591,000	2.04
クレディ スイス セキュリ ティーズ ヨーロッパリミ テッド ピーピー セク イン ト ノン トリーティアー クラ イアント (常任代理人 クレディ・スイ ス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	344,000	1.19
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスイーシーエス レンディ ング オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE , COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD , ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	230,400	0.79
S R I スポーツ従業員持株会	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	185,100	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	94,000	0.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	88,300	0.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	88,300	0.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN , IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	88,000	0.30
計	-	20,141,700	69.45

(注) 1 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいます。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 923,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 591,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 94,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 88,300株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3) 88,300株

2 当社は、自己株式300,000株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,698,700	286,987	-
単元未満株式	1,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,000,000	-	-
総株主の議決権	-	286,987	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
S R I スポーツ 株式会社	神戸市中央区脇浜 町三丁目6番9号	300,000	-	300,000	1.03
計	-	300,000	-	300,000	1.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月15日~平成24年6月25日)	650,000	650,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	27,900	25,757,400
提出日現在の未行使割合(%)	95.7	96.0

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	300,000	-	327,900	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと認識し、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としており、継続的に株主に利益還元していく所存であります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当事業年度は中間配当として1株につき2,000円、期末配当として1株につき20円としております。これにより、年間配当額は1株につき2,020円、連結配当性向は60.7%となりました。

内部留保につきましては、海外事業展開のさらなる強化や研究開発活動の充実等に有効に活用していくことにより、企業体質の一層の強化に繋げていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月9日 取締役会決議	574	2,000
平成24年3月27日 定時株主総会決議	574	20

(注) 当社は平成23年7月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を実施しております。上記の年間配当額は、株式分割前の中間配当と株式分割後の期末配当を合計したものであり、株式分割実施前を基準に換算すると、期末配当は1株当たり2,000円、年間配当額は1株当たり4,000円に相当いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	170,000	169,000	95,000	99,500	94,900 879
最低(円)	131,000	64,000	65,700	82,600	77,100 809

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(注) 2. 印は、株式分割(平成23年7月1日付で1株を100株に分割)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	879	867	860	850	840	875
最低(円)	855	817	809	820	820	831

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		馬場 宏之 (昭和29年1月27日生)	昭和51年4月 平成12年1月 平成12年3月 平成15年7月 平成23年3月	住友ゴム工業㈱入社 同社スポーツ事業部長 同社取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役取締役会長(現任)	平成24年3月 開催の定時株主総会 から1年間	14,500
代表取締役 社長		野尻 恭 (昭和29年10月20日生)	昭和52年4月 平成12年1月 平成15年1月 平成15年3月 平成16年7月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成23年1月 平成23年3月	住友ゴム工業㈱入社 同社工務部長 同社総合企画部長 同社執行役員 同社執行役員(SRIエンジニアリング㈱ 代表取締役社長) 同社執行役員(住友橡膠(常熟)有限公司 総経理兼住友橡膠(蘇州)有限公司総経 理) 同社常務執行役員(住友橡膠(常熟)有限 公司総経理兼住友橡膠(蘇州)有限公司 総経理) 同社取締役常務執行役員(住友橡膠(常 熟)有限公司董事長兼総経理、住友橡膠 (蘇州)有限公司董事長兼総経理) 同社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	平成24年3月 開催の定時株主総会 から1年間	4,700
代表取締役	専務執行役員 管理・知的財産担当 経営企画部長	木滑 和生 (昭和31年8月15日生)	昭和54年4月 平成11年3月 平成13年1月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年3月 平成23年3月	住友ゴム工業㈱入社 ㈱ダンロップスポーツエンタープライ ズ常務取締役 住友ゴム工業㈱スポーツ管理部長 当社取締役 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役専務執行役員(現任)	平成24年3月 開催の定時株主総会 から1年間	4,900
取締役	常務執行役員 日本事業担当 日本事業部長	水野 隆生 (昭和26年10月18日生)	昭和50年4月 平成11年1月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年3月 平成21年1月 平成23年3月	住友ゴム工業㈱入社 同社ゴルフ営業部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役執行役員 ㈱ダンロップスポーツ代表取締役社長 (現任) 当社取締役常務執行役員(現任)	平成24年3月 開催の定時株主総会 から1年間	5,400
取締役	常務執行役員 研究・開発・生産・ 調達担当、グローバ ルサプライチェーン 統括部長兼生産技術 部長・購買部長	佐野 英起 (昭和27年6月28日生)	昭和52年4月 平成11年3月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年3月 平成23年3月	住友ゴム工業㈱入社 同社スポーツ生産技術開発部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	平成24年3月 開催の定時株主総会 から1年間	4,100
取締役	常務執行役員 WEST事業担当 WEST事業部長	Greg Hopkins (昭和30年5月21日生)	平成9年1月 平成9年6月 平成15年8月 平成20年3月 平成23年1月 平成23年3月	Roger Cleveland Golf Company, Inc. 入社 同社副社長 同社社長 同社社長兼最高経営責任者 当社取締役 Roger Cleveland Golf Company, Inc.最 高経営責任者(現任) 当社取締役常務執行役員(現任)	平成24年3月 開催の定時株主総会 から1年間	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	執行役員 戦略プロジェクト・ 技術渉外担当	山口 哲男 (昭和27年7月26日生)	昭和51年4月 平成10年5月 平成15年7月 平成16年3月 平成16年7月 平成19年3月	住友ゴム工業㈱入社 同社スポーツ研究部長 当社技術部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役執行役員(現任)	平成24年3月 開催の定 時株主総会 から1年間	3,300
監査役		庄司 博彦 (昭和22年4月19日生)	昭和46年4月 平成8年1月 平成12年1月 平成14年1月 平成15年1月 平成15年7月 平成17年1月 平成19年3月 平成19年6月	住友ゴム工業㈱入社 同社産業企画部長 ㈱ダンロップホームプロダクツ代表取 締役社長 住友ゴム工業㈱ファイナラー部主幹 同社監査室主幹 当社非常勤監査役 住友ゴム工業㈱監査室検査役 同社監査室主幹 当社常勤監査役(現任)	平成24年3月 開催の定 時株主総会 から4年間	4,300
監査役		佐々木 保行 (昭和23年11月8日生)	昭和46年4月 平成6年7月 平成9年1月 平成10年3月 平成15年3月 平成20年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月	住友電気工業㈱入社 同社法務部長 住友ゴム工業㈱経理部資金・財務担当 部長 同社取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社非常勤監査役(現任) 住友ゴム工業㈱代表取締役専務執行 役員 同社常勤監査役(現任)	平成24年3月 開催の定 時株主総会 から4年間	-
監査役		西川 公一朗 (昭和25年1月9日生)	昭和53年9月 昭和54年8月 昭和54年9月 平成13年6月 平成22年1月 平成22年3月	公認会計士登録 税理士登録 西川公認会計士税理士事務所(現西川 公認会計士事務所)所長(現任) 日本盛㈱社外監査役(現任) 税理士法人西川オフィス神戸代表社員 (現任) 当社非常勤監査役(現任)	平成22年3月 開催の定 時株主総会 から4年間	-
監査役		平井 敬二 (昭和23年4月5日生)	昭和46年4月 平成8年7月 平成9年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成16年7月 平成17年1月 平成24年1月 平成24年3月	住友ゴム工業㈱入社 同社ゴルフクラブ・用品開発部長兼㈱ ダンロップゴルフクラブ代表取締役社 長 住友ゴム工業㈱スポーツ事業部副事業 部長 当社主幹 播備高原開発㈱事務従事 同社代表取締役社長 ㈱ダンロップスポーツエンタープライ ズ代表取締役社長 同社取締役 当社非常勤監査役(現任)	平成24年3月 開催の定 時株主総会 から4年間	300
計						41,500

(注) 1 監査役 庄司博彦、佐々木保行、西川公一朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、代表取締役 木滑和生、取締役 水野隆生、取締役 佐野英起、取締役 Greg Hopkins、取締役 山口哲男、戎野正洋、田中誠三、三村修平、大西章夫、谷川光照の10名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主をはじめ全てのステークホルダーに信頼され透明性のある「開かれた企業」であることを基本的な考え方とし、コンプライアンスと経営監視機能の充実を図り、グループ会社も含めたコーポレート・ガバナンスの確立及び継続強化していくことが、経営上の重要な課題の一つと認識しております。

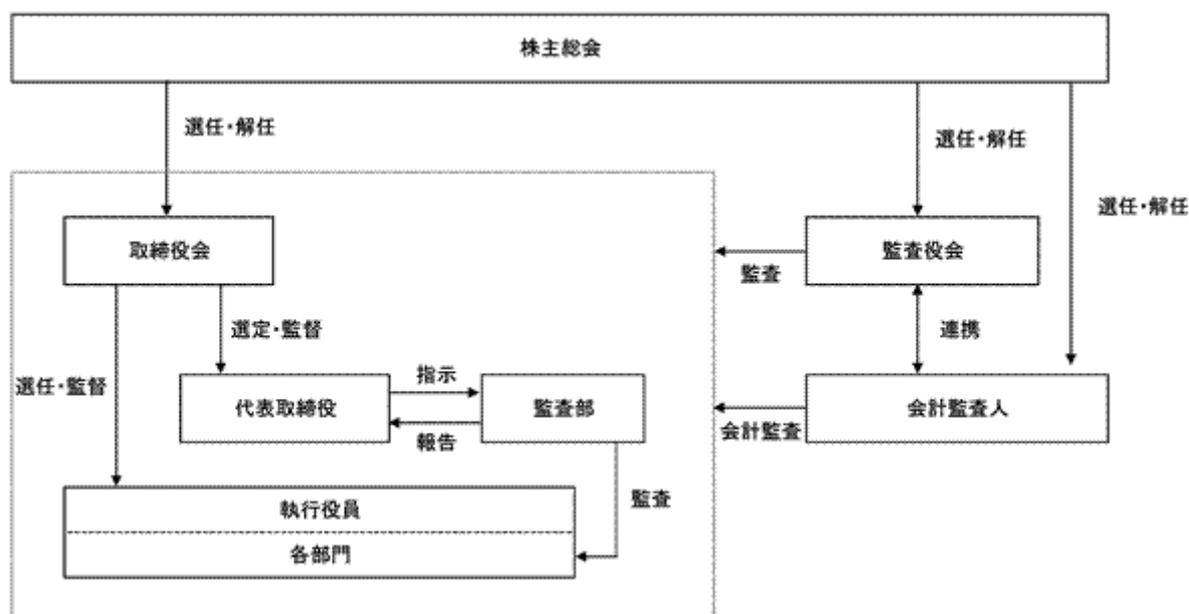
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在監査役会は4名（うち1名が常勤監査役）で構成されております。
- ・当社の取締役会は、本報告書提出日現在取締役7名で構成されており、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。
- ・当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- ・業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするため、内部監査部門として監査部を設置し、内部統制の強化を図っております。

会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンスの概要は下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役7名で構成されており、グループ全体の経営の監視・監督機能の強化を目的として毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告及び会社法、取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。

また当社は、経営における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図ることを目的として、平成16年7月より執行役員制度を導入しており、執行役員は10名（うち取締役執行役員5名）で構成されております。

当社では取締役会に加えて、原則として取締役、執行役員、常勤監査役が出席する経営会議を毎月2回開催し、取締役会に付議すべき事項、その他経営の重大な案件に関して協議決定しております。更に、S R Iスポーツ会議を毎月1回開催し、原則として取締役、執行役員、常勤監査役に加えて各部長が出席し、生産・需給・販売等の会社全般に関する報告及び議論を行っております。

監査役は、本報告書提出日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名の体制をとっており、原則として全監査役が取締役会に出席しております。また、常勤監査役が中心となって取締役会以外の重要な会議に出席するとともに、重要書類等を適時閲覧することにより、各取締役の業務遂行状況を確認しております。また、経営に関わる法律・法令の遵守状況についても確認を実施しております。

また、外部からの監視体制として、有限責任 あずさ監査法人に会計監査を依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部は、本報告書提出日現在、5名により構成されており、年初に策定する「監査計画書」に基づき、各部署及び関係会社の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性、社内規程及びコンプライアンスの徹底状況等、当社グループの業務活動が適正・効率的に行われているかについて定期的に監査を実施しております。また監査部は、監査役及び監査法人と監査方法等に関して、確認、意見交換などを行い、連携・協調を図ることで効率的に監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役社長に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しており、被監査部署及び会社からは「改善対策報告書」の提出を受け、改善指導を実施しております。

また、監査役は、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部統制の実効性に関する監査や、内部監査・関係会社監査への立会及び会計監査に関する監査法人との意見交換、監査結果の聴取など、監査部及び監査法人との連携を密にした監査を実施し、経営監査の強化を図っており、監査結果については代表取締役社長に報告しております。また、原則として毎月実施される監査役会において監査役間の情報交換等を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効化を図っております。

なお、監査役平井敬二は、スポーツ事業全般での豊富なビジネス経験と幅広い知見を活かし、当社及び関係会社の監査にあたり、事業に関する意見交換や幅広い助言を得ることができると考えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北本敏、千田健悟、三井孝晃であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他13名であります。

社外監査役

本報告書提出日現在の社外監査役は庄司博彦、佐々木保行及び西川公一朗であります。

社外監査役庄司博彦は住友ゴム工業㈱の出身であります。当社及び関係会社の監査にあたっては、企業の監査に関する豊富な知見を活かし、監査部や監査法人と適時連携をとり監査の実効性を高めていただくため社外監査役に就任していただいております。

社外監査役佐々木保行は、当社の親会社である住友ゴム工業㈱常勤監査役であります。主に会社経営において培われた財務及び会計に関する豊富な知見を活かし、当社及び関係会社の監査にあたり、監査の実効性を高めていただくため社外監査役に就任していただいております。なお、当社と同社の取引は、不動産の賃借等があります。

社外監査役西川公一朗は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な知見と、日本盛㈱の社外監査役としての監査業務の経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため社外監査役に就任していただいております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは「法令遵守・企業倫理の維持を通じて社会との調和を図りつつ適正な利益を上げ発展を目指すことが当社経営の基本である。」ということ認識し、コンプライアンス体制の充実・強化に努めております。

そのような基本方針の下、リスク管理に関しては、代表取締役社長を委員長とし、主要役員及び責任者から構成される以下の委員会を設け、定期的を開催することで徹底を図っております。

「危機管理中央対策会議」

地震・災害等企業活動に甚大な影響を及ぼす危機に対する準備、発生時の対応方法等の徹底を目的に取り組んでおります。

「情報セキュリティ委員会」

企業の資産である、機密情報、個人情報等の漏洩危機を防止することを目的に、情報システムや什器の管理徹底を図っております。

「関係会社コンプライアンス委員会」

当社グループのコンプライアンス遵守徹底を目的に、取締役の会社に対する忠実義務、善管注意義務の定期的チェック並びに企業活動において不可欠な法務教育など、当社顧問弁護士の指導により、法令違反の未然防止に取り組んでおります。

(4) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く）	141	141	8
監査役（社外監査役を除く）	-	-	-
社外役員	20	20	4

（注）上記には、平成23年3月24日開催の第8期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数	内容
16	1	使用人兼務役員の使用人分給与相当額

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきまして、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、監査役の協議を経て決定しております。

(5) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社と社外監査役は、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、当該損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当について

当社は、中間配当について、機動的な配当政策を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 203百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アルペン	60,000	86	企業間取引の維持・強化のため
ゼビオ(株)	1,500	2	企業間取引の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アコーディア・ゴルフ	2,000	110	企業間取引の維持・強化のため
(株)アルペン	60,000	81	企業間取引の維持・強化のため
ゼビオ(株)	1,500	2	企業間取引の維持・強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	-	65	-
連結子会社	-	-	-	-
計	67	-	65	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して、監査証明業務等として報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して、監査証明業務等として報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定した上で、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,837	2,408
受取手形及び売掛金	² 12,950	² 13,930
商品及び製品	5,903	6,097
仕掛品	313	382
原材料及び貯蔵品	2,162	2,335
繰延税金資産	1,518	2,066
その他	706	1,173
貸倒引当金	349	301
流動資産合計	27,042	28,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,670	7,485
減価償却累計額	5,198	5,196
建物及び構築物（純額）	2,471	2,289
機械装置及び運搬具	10,371	10,440
減価償却累計額	8,708	8,890
機械装置及び運搬具（純額）	1,662	1,549
工具、器具及び備品	4,953	5,021
減価償却累計額	4,276	4,406
工具、器具及び備品（純額）	676	615
土地	3,142	3,063
リース資産	574	674
減価償却累計額	66	125
リース資産（純額）	507	549
建設仮勘定	124	127
有形固定資産合計	8,586	8,195
無形固定資産		
のれん	6,896	6,561
商標権	2,915	2,273
その他	1,018	786
無形固定資産合計	10,830	9,621
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 898	¹ 828
長期貸付金	2,942	2,928
繰延税金資産	1,117	1,192
その他	2,259	2,073
貸倒引当金	525	453
投資その他の資産合計	6,693	6,568
固定資産合計	26,109	24,386
資産合計	53,152	52,479

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,363	2 4,603
短期借入金	1,268	3,183
1年内返済予定の長期借入金	1,600	-
リース債務	62	73
未払金	2 3,353	2 3,096
未払法人税等	706	656
繰延税金負債	-	1
賞与引当金	258	267
売上値引引当金	252	403
その他	1,949	1,727
流動負債合計	14,814	14,014
固定負債		
リース債務	502	483
繰延税金負債	8	-
退職給付引当金	1,694	1,513
役員退職慰労引当金	177	76
負ののれん	38	28
その他	899	1,148
固定負債合計	3,320	3,250
負債合計	18,134	17,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,207	9,207
利益剰余金	15,773	16,505
自己株式	216	216
株主資本合計	33,971	34,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	28
繰延ヘッジ損益	78	24
為替換算調整勘定	390	659
その他の包括利益累計額合計	474	712
少数株主持分	1,519	1,223
純資産合計	35,017	35,215
負債純資産合計	53,152	52,479

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	63,584	58,695
売上原価	1, 2 30,889	1, 2 28,873
売上総利益	32,695	29,821
販売費及び一般管理費		
販売奨励金・販売手数料	885	-
広告費・拡販対策費	8,524	-
物流費	2,520	-
貸倒引当金繰入額	229	-
人件費	8,447	-
賞与引当金繰入額	180	-
退職給付費用	299	-
その他	6,581	-
販売費及び一般管理費合計	2 27,668	2, 5 26,965
営業利益	5,026	2,855
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	3	4
雑品売却益	63	-
諸権利使用料	24	40
貸倒引当金戻入額	-	60
その他	159	157
営業外収益合計	281	297
営業外費用		
支払利息	69	76
持分法による投資損失	4	24
為替差損	327	449
その他	209	96
営業外費用合計	610	646
経常利益	4,697	2,506
特別利益		
貸倒引当金戻入額	164	-
過年度長期前払費用償却戻入額	-	53
適格退職年金終了益	-	102
特別利益合計	164	156
特別損失		
固定資産除売却損	3 31	3 63
減損損失	4 4	4 19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
災害による損失	-	6 192
アドバイザー費用	-	7 170
特別損失合計	35	500
税金等調整前当期純利益	4,825	2,162
法人税、住民税及び事業税	2,206	802
法人税等調整額	250	582
法人税等合計	1,956	219
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,943
少数株主利益	26	52
当期純利益	2,843	1,890

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	23
繰延ヘッジ損益	-	54
為替換算調整勘定	-	263
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	-	238
包括利益	-	1,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,685
少数株主に係る包括利益	-	19

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,207	9,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,207	9,207
資本剰余金		
前期末残高	9,207	9,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,207	9,207
利益剰余金		
前期末残高	14,077	15,773
当期変動額		
剰余金の配当	1,148	1,148
当期純利益	2,843	1,890
連結範囲の変動	-	10
当期変動額合計	1,695	732
当期末残高	15,773	16,505
自己株式		
前期末残高	216	216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	216	216
株主資本合計		
前期末残高	32,276	33,971
当期変動額		
剰余金の配当	1,148	1,148
当期純利益	2,843	1,890
連結範囲の変動	-	10
当期変動額合計	1,695	732
当期末残高	33,971	34,704

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	23
当期変動額合計	1	23
当期末残高	5	28
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	141	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	54
当期変動額合計	219	54
当期末残高	78	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	237	390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	269
当期変動額合計	152	269
当期末残高	390	659
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	103	474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	238
当期変動額合計	371	238
当期末残高	474	712
少数株主持分		
前期末残高	1,512	1,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	295
当期変動額合計	7	295
当期末残高	1,519	1,223
純資産合計		
前期末残高	33,685	35,017
当期変動額		
剰余金の配当	1,148	1,148
当期純利益	2,843	1,890
連結範囲の変動	-	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	534
当期変動額合計	1,332	197
当期末残高	35,017	35,215

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,825	2,162
減価償却費	2,342	2,432
減損損失	4	19
固定資産除売却損益（は益）	31	60
のれん償却額	596	653
持分法による投資損益（は益）	4	24
貸倒引当金の増減額（は減少）	140	20
売上値引引当金の増減額（は減少）	23	161
退職給付引当金の増減額（は減少）	150	179
前払年金費用の増減額（は増加）	199	55
受取利息及び受取配当金	34	37
支払利息	69	76
売上債権の増減額（は増加）	835	1,197
たな卸資産の増減額（は増加）	653	844
仕入債務の増減額（は減少）	677	670
未収入金の増減額（は増加）	31	383
未払金の増減額（は減少）	720	289
その他	7	160
小計	9,266	2,184
利息及び配当金の受取額	52	55
利息の支払額	77	81
法人税等の支払額	2,737	1,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,503	1,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	808	734
定期預金の払戻による収入	608	908
有形固定資産の取得による支出	1,180	1,234
有形固定資産の売却による収入	15	102
無形固定資産の取得による支出	301	255
短期貸付金の純増減額（は増加）	0	37
長期貸付けによる支出	23	30
長期貸付金の回収による収入	55	25
投資有価証券の取得による支出	4	135
関係会社株式の取得による支出	364	448
その他	206	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,795	1,752

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,978	2,032
長期借入金の返済による支出	2,000	1,600
少数株主からの払込みによる収入	-	73
配当金の支払額	1,148	1,148
少数株主への配当金の支払額	11	6
その他	46	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,184	745
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	40
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,524	1,415
現金及び現金同等物の期首残高	5,505	2,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	162
現金及び現金同等物の期末残高	2,981	1,727

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 (株)ダンロップスポーツ (株)ダンロップスポーツ中部 (株)ダンロップゴルフクラブ Roger Cleveland Golf Company, Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 常熟史力勝体育用品貿易有限公司 (Changshu Srixon Sports Co., Ltd.) Srixon Sports Hong Kong Co., Limited Golf Trends South Africa(Pty)Limited (株)ワコーテニス (株)ハイマックス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 (株)ダンロップスポーツ (株)ダンロップスポーツ中部 (株)ダンロップゴルフクラブ Roger Cleveland Golf Company, Inc. なお、Changshu Srixon Sports Co., Ltd.及びSrixon Sports Hong Kong Co., Limitedについては、重要性が増 したことにより、Srixon Sports Korea Ltd.については、平成23年1 月に設立したことにより、それぞれ 当連結会計年度から連結の範囲に含 めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Srixon Sports South Africa(Pty) Limited (株)ワコーテニス (株)ハイマックス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 (株)ワコーテニス (株)ハイマックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 柏泉グリーン開発(株) 長維工業股?有限公司 長維BVI工業股?有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 会社名 常熟史力勝体育用品貿易有限公司 Srixon Sports Hong Kong Co., Limited Golf Trends South Africa(Pty) Limited</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 会社名 Srixon Sports South Africa(Pty) Limited</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社はいずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 持分法適用会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p>	<p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 会社名 Cleveland Golf Korea Co.Ltd. (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(5) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております) 時価のないもの...主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 (ただし、在外子会社については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 1～17年 工具、器具及び備品 1～20年</p>	<p>有価証券 その他有価証券： 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 1～17年 工具、器具及び備品 1～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法	無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 また、商標権については10年にて償却しております。	
	リース資産	リース資産
	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
	なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	
	貸倒引当金	貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金	賞与引当金
	従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	同左
	売上値引引当金	売上値引引当金
商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。	同左	
退職給付引当金	退職給付引当金	
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左	
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。		
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。		

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内規に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性評価は実施しておりません。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。</p> <p>また、のれんの発生金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。 また、のれん及び負ののれんの発生金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより営業利益は5百万円、経常利益は10百万円、税金等調整前当期純利益は66百万円減少しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これに伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来により区分掲記した場合の費目別の金額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 750 1364 1030"> <tr> <td>販売奨励金・販売手数料</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>広告費・拡販対策費</td> <td>8,125百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td>2,473百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>8,417百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,533百万円</td> </tr> </table> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雑品売却益」(当連結会計年度は3百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	販売奨励金・販売手数料	850百万円	広告費・拡販対策費	8,125百万円	物流費	2,473百万円	貸倒引当金繰入額	105百万円	人件費	8,417百万円	賞与引当金繰入額	174百万円	退職給付費用	284百万円	その他	6,533百万円
販売奨励金・販売手数料	850百万円																
広告費・拡販対策費	8,125百万円																
物流費	2,473百万円																
貸倒引当金繰入額	105百万円																
人件費	8,417百万円																
賞与引当金繰入額	174百万円																
退職給付費用	284百万円																
その他	6,533百万円																

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 693百万円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 74百万円 支払手形及び買掛金 516百万円 未払金 141百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 531百万円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 42百万円 支払手形及び買掛金 429百万円 未払金 118百万円</p> <p>3 偶発債務 非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証額 保証債務 Srixon Sports South Africa(Pty)Limited 5百万円 (626千南アランド)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げの金額 40百万円				1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げの金額 (は戻入額) 60百万円			
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,268百万円				2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,247百万円			
3 固定資産除売却損 内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 工具、器具及び備品 12百万円 商標権 1百万円 廃棄費用他 7百万円 計 31百万円				3 固定資産除売却損 内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 25百万円 工具、器具及び備品 4百万円 ソフトウェア 1百万円 廃棄費用他 3百万円 計 63百万円			
4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。				4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府東大阪市	処分予定資産	建物及び構築物、 撤去費用等	2	大阪府中央区	処分予定資産	建物及び構築物等	19
岡山市北区	処分予定資産	建物及び構築物、 撤去費用等	1	<p>当社グループは、事業用資産については原則として事業区分毎に、処分予定資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>上記資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物18百万円、工具、器具及び備品0百万円であり、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額の算定が困難な資産グループについては、評価額を零としております。</p> <p>5 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>広告費・拡販対策費 8,125百万円 貸倒引当金繰入額 105百万円 人件費 8,417百万円 賞与引当金繰入額 174百万円 退職給付費用 284百万円</p> <p>6 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。 内訳は下記のとおりであります。</p> <p>未実施広告料 87百万円 その他 105百万円 計 192百万円</p> <p>7 アドバイザリー費用 内訳は下記のとおりであります。</p> <p>法務調査費用 130百万円 財務調査費用 21百万円 その他 19百万円 計 170百万円</p>			
<p>当社グループは、事業用資産については原則として事業区分毎に、処分予定資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>上記資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1百万円、工具、器具及び備品0百万円、撤去費用2百万円であり、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額の算定が困難な資産グループについては、評価額を零としております。</p>							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,477百万円
少数株主に係る包括利益	21
計	2,498
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1百万円
繰延ヘッジ損益	219
為替換算調整勘定	142
持分法適用会社に対する持分相当額	10
計	371

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	290,000	-	-	290,000
合計	290,000	-	-	290,000
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	574	2,000	平成21年12月31日	平成22年3月25日
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	574	2,000	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	290,000	28,710,000	-	29,000,000
合計	290,000	28,710,000	-	29,000,000
自己株式				
普通株式(注)	3,000	297,000	-	300,000
合計	3,000	297,000	-	300,000

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加28,710千株及び普通株式の自己株式の株式数の増加297千株は、平成23年7月1日付で普通株式1株を100株に株式分割したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	574	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	574	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	20	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,837百万円	現金及び預金勘定 2,408百万円
預入期間が3ヶ月を超える 856百万円	預入期間が3ヶ月を超える 681百万円
定期預金及び譲渡性預金	定期預金及び譲渡性預金
現金及び現金同等物 2,981百万円	現金及び現金同等物 1,727百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、スポーツ用品事業における生産設備 (「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」)であります。 (イ) 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>30</td> <td>6</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>455</td> <td>271</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資 産)その他</td> <td>56</td> <td>47</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542</td> <td>325</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 74百万円 一年以上 143百万円 合計 217百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 87百万円 減価償却費相当額 87百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年以内 153百万円 一年以上 369百万円 合計 522百万円</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	30	6	23	工具、器具及 び備品	455	271	184	(無形固定資 産)その他	56	47	9	合計	542	325	217	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>30</td> <td>9</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>358</td> <td>236</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資 産)その他</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397</td> <td>253</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 51百万円 一年以上 92百万円 合計 143百万円</p> <p>同左 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 73百万円 減価償却費相当額 73百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年以内 226百万円 一年以上 336百万円 合計 563百万円</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	30	9	20	工具、器具及 び備品	358	236	122	(無形固定資 産)その他	8	7	1	合計	397	253	143
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	30	6	23																																						
工具、器具及 び備品	455	271	184																																						
(無形固定資 産)その他	56	47	9																																						
合計	542	325	217																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	30	9	20																																						
工具、器具及 び備品	358	236	122																																						
(無形固定資 産)その他	8	7	1																																						
合計	397	253	143																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は、預金など安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(4)(重要なヘッジ会計の方法)」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権等顧客に対する与信限度の管理について、各種規程に従い取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対しても原則として先物為替予約取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直しております。

デリバティブ取引については、当社グループは取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、取引執行部署が取引・記帳を行い、契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時にキャッシュ・フロー計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手元流動性を維持することなどにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円) (*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,837	3,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,950	12,950	-
(3) 投資有価証券	180	180	-
(4) 長期貸付金	2,942	2,942	-
(5) 支払手形及び買掛金	(5,363)	(5,363)	-
(6) 未払金	(3,353)	(3,353)	-
(7) デリバティブ取引(*2)	(103)	(103)	-

(*1)負債に計上されているものについては()で表示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

これらは主に金利の見直しが行われる変動金利型の長期貸付金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24
非上場関係会社株式	693

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,837	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,950	-	-	-
長期貸付金	-	878	33	2,029
合計	16,787	878	33	2,029

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は、預金など安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(4)(重要なヘッジ会計の方法)」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権等顧客に対する与信限度の管理について、各種規程に従い取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対しても原則として先物為替予約取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直しております。

デリバティブ取引については、当社グループは取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、取引執行部署が取引・記帳を行い、契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時にキャッシュ・フロー計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手元流動性を維持することなどにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円) (*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,408	2,408	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,930	13,930	-
(3) 投資有価証券	275	275	-
(4) 長期貸付金	2,928	2,928	-
(5) 支払手形及び買掛金	(4,603)	(4,603)	-
(6) 短期借入金	(3,183)	(3,183)	-
(7) 未払金	(3,096)	(3,096)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(44)	(44)	-

(*1)負債に計上されているものについては()で表示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

これらは主に金利の見直しが行われる変動金利型の長期貸付金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	20
非上場関係会社株式	531

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,408	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,930	-	-	-
長期貸付金	-	847	38	2,041
合計	16,338	847	38	2,041

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	67	54	12
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67	54	12
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	112	125	12
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112	125	12
合計		180	179	0

非上場株式(連結貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32	28	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32	28	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	243	286	42
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	243	286	42
合計		275	315	38

非上場株式(連結貸借対照表計上額 20百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル(円売)	148	-	8	8
	米ドル(豪ドル売)	161	-	5	5
	米ドル(カナダドル売)	95	-	1	1
	売建				
	米ドル(円買)	1,268	-	33	33
	英ポンド(円買)	205	-	10	10
	合計	1,880	-	27	27

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引			
			3,316	-	131
		小計	3,316	-	131
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	235	-	(注2)
	買建 米ドル	買掛金	436	-	(注2)
		小計	672	-	(注2)
	合計		3,988	-	131

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル(円売)	41	-	1	1
	売建				
	米ドル(円買)	546	-	3	3
	英ポンド(円買)	72	-	1	1
	合計	660	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年12月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	米ドル		3,205	-	40
	小計		3,205	-	40
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		70	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	566	-	(注2)
	小計		636	-	(注2)
	合計		3,842	-	40

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているとともに、一部確定拠出年金制度を採用しています。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,554</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,858</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「勤務費用」は、確定拠出年金制度への掛金支払額36百万円を含んでおります。</p>	退職給付債務	4,554	年金資産	2,696	未積立退職給付債務(+)	1,858	未認識数理計算上の差異	625	未認識過去勤務債務(債務の減額)	16	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,250	前払年金費用	444	退職給付引当金(-)	1,694	勤務費用	344	利息費用	98	期待運用収益	55	数理計算上の差異の費用処理額	21	過去勤務債務費用処理額	48	退職給付費用	457	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度及び退職一時金制度を設けているとともに、一部確定拠出年金制度を採用しています。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。一部の連結子会社は当連結会計年度より適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,828</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 一部の子会社は、確定拠出年金制度への一部移行による資産移転は4年間で行う予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移転額は、「未払金」及び固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「勤務費用」は、確定拠出年金制度への掛金支払額75百万円を含んでおります。</p> <p>3 一部の連結子会社は当連結会計年度より適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しており、本移行に伴う影響額を特別利益として計上しております。</p>	退職給付債務	3,828	年金資産	2,023	未積立退職給付債務(+)	1,804	未認識数理計算上の差異	690	未認識過去勤務債務(債務の減額)	14	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,128	前払年金費用	385	退職給付引当金(-)	1,513	勤務費用	343	利息費用	66	期待運用収益	51	数理計算上の差異の費用処理額	57	過去勤務債務費用処理額	2	退職給付費用	412	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	102	計	309
退職給付債務	4,554																																																												
年金資産	2,696																																																												
未積立退職給付債務(+)	1,858																																																												
未認識数理計算上の差異	625																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	16																																																												
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,250																																																												
前払年金費用	444																																																												
退職給付引当金(-)	1,694																																																												
勤務費用	344																																																												
利息費用	98																																																												
期待運用収益	55																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	21																																																												
過去勤務債務費用処理額	48																																																												
退職給付費用	457																																																												
退職給付債務	3,828																																																												
年金資産	2,023																																																												
未積立退職給付債務(+)	1,804																																																												
未認識数理計算上の差異	690																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	14																																																												
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,128																																																												
前払年金費用	385																																																												
退職給付引当金(-)	1,513																																																												
勤務費用	343																																																												
利息費用	66																																																												
期待運用収益	51																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	57																																																												
過去勤務債務費用処理額	2																																																												
退職給付費用	412																																																												
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	102																																																												
計	309																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年、15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、当連結会計年度から費用処 理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年、15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用 処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年、15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、当連結会計年度から費用処 理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年、15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用 処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産の未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,518</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,838</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,371</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,466</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,985</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,627</p>	たな卸資産の未実現利益消去	321	未払金否認	158	未払事業税	70	たな卸資産評価損	276	貸倒引当金	242	賞与引当金	94	広告宣伝費	501	繰延ヘッジ損益	53	その他	147	小計	1,867	評価性引当額	348	計	1,518	退職給付引当金	643	ゴルフ会員権評価損	199	税務上の繰越欠損金	649	固定資産未実現利益	231	減損損失	171	広告宣伝費	391	営業権償却超過額	90	その他	460	小計	2,838	評価性引当額	1,371	計	1,466	固定資産圧縮積立金	195	前払年金費用	151	その他有価証券評価差額金	1	その他	8	繰延税金負債合計	357	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産の未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,575</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,683</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">425</p> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,257</p>	たな卸資産の未実現利益消去	518	未払金否認	176	未払事業税	65	たな卸資産評価損	254	貸倒引当金	114	賞与引当金	90	広告宣伝費	513	繰延ヘッジ損益	29	その他	371	小計	2,134	評価性引当額	26	計	2,107	退職給付引当金	505	ゴルフ会員権評価損	104	税務上の繰越欠損金	617	固定資産未実現利益	135	減損損失	143	広告宣伝費	344	営業権償却超過額	86	その他	371	小計	2,309	評価性引当額	734	計	1,575	その他	42	計	42	固定資産圧縮積立金	155	前払年金費用	123	その他	103	計	382
たな卸資産の未実現利益消去	321																																																																																																																		
未払金否認	158																																																																																																																		
未払事業税	70																																																																																																																		
たな卸資産評価損	276																																																																																																																		
貸倒引当金	242																																																																																																																		
賞与引当金	94																																																																																																																		
広告宣伝費	501																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	53																																																																																																																		
その他	147																																																																																																																		
小計	1,867																																																																																																																		
評価性引当額	348																																																																																																																		
計	1,518																																																																																																																		
退職給付引当金	643																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	199																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	649																																																																																																																		
固定資産未実現利益	231																																																																																																																		
減損損失	171																																																																																																																		
広告宣伝費	391																																																																																																																		
営業権償却超過額	90																																																																																																																		
その他	460																																																																																																																		
小計	2,838																																																																																																																		
評価性引当額	1,371																																																																																																																		
計	1,466																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	195																																																																																																																		
前払年金費用	151																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1																																																																																																																		
その他	8																																																																																																																		
繰延税金負債合計	357																																																																																																																		
たな卸資産の未実現利益消去	518																																																																																																																		
未払金否認	176																																																																																																																		
未払事業税	65																																																																																																																		
たな卸資産評価損	254																																																																																																																		
貸倒引当金	114																																																																																																																		
賞与引当金	90																																																																																																																		
広告宣伝費	513																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	29																																																																																																																		
その他	371																																																																																																																		
小計	2,134																																																																																																																		
評価性引当額	26																																																																																																																		
計	2,107																																																																																																																		
退職給付引当金	505																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	104																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	617																																																																																																																		
固定資産未実現利益	135																																																																																																																		
減損損失	143																																																																																																																		
広告宣伝費	344																																																																																																																		
営業権償却超過額	86																																																																																																																		
その他	371																																																																																																																		
小計	2,309																																																																																																																		
評価性引当額	734																																																																																																																		
計	1,575																																																																																																																		
その他	42																																																																																																																		
計	42																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	155																																																																																																																		
前払年金費用	123																																																																																																																		
その他	103																																																																																																																		
計	382																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">33.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費費税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">11.7</td> </tr> <tr> <td>海外との税率差</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>税制改正税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.2</td> </tr> </table> <p>3 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律等の適用 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から37.8%に変更し、平成28年1月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から35.4%に変更しております。 この税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が89百万円減少、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が87百万円増加、その他有価証券評価差額金が2百万円減少しております。</p>	国内の法定実効税率	40.4	(調整)		評価性引当額の増減	33.9	試験研究費費税額控除	5.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	のれん償却額	11.7	海外との税率差	6.1	還付法人税等	3.6	税制改正税率変更による差異	4.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2
国内の法定実効税率	40.4																						
(調整)																							
評価性引当額の増減	33.9																						
試験研究費費税額控除	5.0																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																						
のれん償却額	11.7																						
海外との税率差	6.1																						
還付法人税等	3.6																						
税制改正税率変更による差異	4.0																						
その他	0.6																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社ダンロップスポーツ中部(ゴルフ用品の販売)

(2) 企業結合日
平成23年12月13日

(3) 企業結合の法的形式
少数株主との取引による株式取得

(4) 結合後の企業名称
変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要
株式会社ダンロップスポーツ中部との資本関係を強化し、収益力及び企業向上を図ることを目的として、同社の株式を追加取得しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 367百万円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 8百万円

発生原因

当社が追加取得した株式会社ダンロップスポーツ中部の株式の取得原価が、同社の純資産額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用建物の不動産賃貸借契約及び機械装置のリース契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年~47年と見積り、割引率は0.5%~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	98百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	13百万円
その他増減額(は減少)	5百万円

期末残高 93百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	スポーツ用品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,226	5,357	63,584	-	63,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104	1,071	1,175	(1,175)	-
計	58,330	6,429	64,759	(1,175)	63,584
営業費用	53,422	6,335	59,758	(1,200)	58,558
営業利益	4,908	93	5,001	24	5,026
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	47,305	6,497	53,803	(651)	53,152
減価償却費	2,285	56	2,342	-	2,342
減損損失	4	-	4	-	4
資本的支出	1,855	50	1,906	-	1,906

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) スポーツ用品事業.....ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売

(ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)

ライセンスビジネス

(2) その他事業.....ゴルフトーナメントの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営、ゴルフ場の運営、他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。また、全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,479	9,685	5,419	63,584	-	63,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,941	1,288	1,533	8,763	(8,763)	-
計	54,420	10,974	6,953	72,348	(8,763)	63,584
営業費用	50,076	10,630	6,855	67,563	(9,005)	58,558
営業利益	4,343	343	97	4,784	241	5,026
資産	40,501	11,474	4,801	56,778	(3,626)	53,152

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他.....欧州、アジア、オセアニア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。また、全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	9,653	3,388	5,556	18,597
連結売上高（百万円）				63,584
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.2	5.3	8.7	29.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....英国、フランス、ドイツ、スペイン

その他.....アジア、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「ゴルフ用品事業」「テニス用品事業」及び「サービス・ゴルフ場運営事業」に区分して、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらを事業セグメントと認識した上で、経済的特徴が類似した「ゴルフ用品事業」と「テニス用品事業」を「スポーツ用品事業」として集約しております。

したがって、当社は「スポーツ用品事業」「サービス・ゴルフ場運営事業」という2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
スポーツ用品	ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ライセンスビジネス
サービス・ゴルフ場運営	ゴルフトーナメントの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営、 ゴルフ場の運営、他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,226	5,357	63,584	-	63,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	1,071	1,175	(1,175)	-
計	58,330	6,429	64,759	(1,175)	63,584
セグメント利益	4,908	93	5,001	24	5,026
セグメント資産	47,305	6,497	53,803	(651)	53,152
その他の項目					
減価償却費	2,285	56	2,342	-	2,342
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,855	50	1,906	-	1,906

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,483	5,211	58,695	-	58,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	1,013	1,122	(1,122)	-
計	53,592	6,225	59,817	(1,122)	58,695
セグメント利益	2,781	53	2,834	21	2,855
セグメント資産	48,266	4,876	53,142	(662)	52,479
その他の項目					
減価償却費	2,366	65	2,432	-	2,432
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,476	85	1,561	-	1,561

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ゴルフ用品	テニス用品	ライセンス収入	サービス・ゴルフ場運営	合計
外部顧客への売上高	47,047	6,061	374	5,211	58,695

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
39,914	8,629	3,518	5,008	1,623	58,695

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,886	277	43	949	38	8,195

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	スポーツ用品	サービス・ゴルフ場運営	調整額	合計
減損損失	19	-	-	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	スポーツ用品	サービス・ゴルフ場運営	調整額	合計
当期償却額	670	-	-	670
当期末残高	6,561	-	-	6,561

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	スポーツ用品	サービス・ゴルフ場運営	調整額	合計
当期償却額	9	-	-	9
当期末残高	28	-	-	28

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度において、スポーツ用品事業において8百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である株式会社ダンロップスポーツ中部の株式追加取得によるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	ゴルフ場の運営	(所有) 直接 50.0	役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取 1	50 23	長期貸付金	2,821

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 貸付金金利条件については、長期プライムレートを参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友ゴム工業(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	ゴルフ場の運営	(所有) 直接 50.0	役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取 1	25 22	長期貸付金	2,796

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 貸付金金利条件については、長期プライムレートを参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友ゴム工業(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	116,717円00銭	1,184円37銭
1株当たり当期純利益	9,907円82銭	65円86銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。 1株当たり純資産額 1,167円17銭 1株当たり当期純利益 99円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,017	35,215
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,519 (1,519)	1,223 (1,223)
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,497	33,991
普通株式の発行済株式数(株)	290,000	29,000,000
普通株式の自己株式数(株)	3,000	300,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	287,000	28,700,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,843	1,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,843	1,890
普通株式の期中平均株式数(株)	287,000	28,700,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 株式交換契約の締結

当社と株式会社ダンロップスポーツ中部(以下、「ダンロップスポーツ中部」)は、平成24年2月14日開催の両社の取締役会において、ダンロップスポーツ中部を当社の完全子会社とするため株式交換を行うことを決議いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダンロップスポーツ中部

事業の内容 ゴルフ用品の販売

(2) 目的

ダンロップスポーツ中部の完全子会社化により、当社グループの連結経営体制を一層強化し、収益力の強化及び企業価値の向上を図ることを目的としております。

(3) 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、ダンロップスポーツ中部を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに行う予定であります。ダンロップスポーツ中部については、平成24年2月29日に開催のダンロップスポーツ中部の株式交換承認株主総会において株式交換契約の承認が決議されました。

(4) 株式交換の効力発生日

平成24年6月25日(予定)

(5) 株式交換に係る割当ての内容

当社は本株式交換に際して本株式交換が効力を生じる時点の直前のダンロップスポーツ中部の株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社を除く株主に対し、当該株主が保有するダンロップスポーツ中部の普通株式数に、以下の方法により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割り当てます。

交換比率 = 55,363円 / 当社の普通株式の平均株価

なお、「当社の普通株式の平均株価」は、平成23年12月1日(同日を含む)から平成24年4月27日(同日を含む)の当社の普通株式の1株当たりの終値の平均値であります。

(6) 株式交換により交付する株式数等

ダンロップスポーツ中部の発行済普通株式40,000株のうち当社が保有する株式26,600株を除く13,400株に対し、交換比率を乗じて得た数の当社普通株式をもって割り当てます。また、当社は本株式交換に際し、市場より自己株式の取得を行い、現在保有している自己株式と合わせて、当社が保有する自己株式をもって割り当てるものとします。

2. 自己株式の取得

当社は、平成24年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式取得を行う理由

平成24年2月14日開催の取締役会において、ダンロップスポーツ中部を株式交換により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。この株式交換契約に基づき必要な株式数を調達するため自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

65万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.26%)

取得価額の総額

650百万円(上限)

取得する期間

平成24年2月15日から平成24年6月25日まで

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,268	3,183	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,600	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	62	73	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	502	483	-	平成25年～平成36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,433	3,741	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	74	64	50	43

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	13,645	14,773	12,724	17,552
税金等調整前四半期純利益 (損失)金額(百万円)	711	75	801	2,176
四半期純利益(損失) 金額(百万円)	521	80	28	1,316
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	1,818.19	280.29	0.99	45.87

(注) 当社は、平成23年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252	842
受取手形	2 73	2 82
売掛金	1, 2 14,775	1, 2 15,660
商品及び製品	2,987	2,816
仕掛品	149	159
原材料及び貯蔵品	881	760
前払費用	23	65
繰延税金資産	1,049	1,002
短期貸付金	1 539	1 862
未収入金	1, 2 2,259	1, 2 2,686
その他	25	30
貸倒引当金	103	116
流動資産合計	23,912	24,853

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,342	3,373
減価償却累計額	2,452	2,531
建物（純額）	889	841
構築物	1,352	1,353
減価償却累計額	991	1,018
構築物（純額）	360	334
機械及び装置	8,206	8,152
減価償却累計額	7,348	7,405
機械及び装置（純額）	857	746
車両運搬具	121	126
減価償却累計額	103	112
車両運搬具（純額）	17	14
工具、器具及び備品	3,855	3,851
減価償却累計額	3,474	3,549
工具、器具及び備品（純額）	380	301
土地	1,418	1,418
リース資産	524	556
減価償却累計額	52	99
リース資産（純額）	471	457
建設仮勘定	42	45
有形固定資産合計	4,438	4,160
無形固定資産		
特許権	771	566
商標権	4,650	3,817
意匠権	83	29
ソフトウェア	404	373
リース資産	18	13
その他	6	18
無形固定資産合計	5,934	4,818
投資その他の資産		
投資有価証券	98	203
関係会社株式	15,214	15,737
関係会社長期貸付金	3,847	3,577
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	149	129
繰延税金資産	395	297
差入保証金	602	587
前払年金費用	375	321
関係会社株式評価引当金	634	624
貸倒引当金	990	730
投資その他の資産合計	19,058	19,499
固定資産合計	29,432	28,479
資産合計	53,344	53,332

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 485	2 399
買掛金	1, 2 6,104	1, 2 5,888
短期借入金	59	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600	-
リース債務	47	50
未払金	2 2,993	1, 2 2,940
未払費用	377	335
未払法人税等	571	602
預り金	1 6,761	1 7,159
賞与引当金	109	105
売上値引引当金	107	91
資産除去債務	-	6
その他	136	44
流動負債合計	19,352	18,623
固定負債		
リース債務	466	403
退職給付引当金	361	369
資産除去債務	-	57
その他	7	29
固定負債合計	835	859
負債合計	20,187	19,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金		
資本準備金	9,207	9,207
資本剰余金合計	9,207	9,207
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500	8,500
繰越利益剰余金	8,539	7,194
利益剰余金合計	15,039	15,694
自己株式	216	216
株主資本合計	33,237	33,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	19
繰延ヘッジ損益	78	24
評価・換算差額等合計	80	43
純資産合計	33,157	33,849
負債純資産合計	53,344	53,332

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4 41,578	4 37,660
売上原価		
製品期首たな卸高	2,707	2,987
当期製品製造原価	4,748	5,004
他勘定受入高	2 1,673	2 1,701
当期外注製品仕入高	4 19,646	4 16,941
合計	28,775	26,634
他勘定振替高	3 381	3 339
製品期末たな卸高	5 2,987	5 2,816
製品売上原価	1 25,406	1 23,478
売上総利益	16,171	14,181
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,220	-
拡販対策費	790	-
給与諸手当	1,288	-
販売雑費	352	-
物流費	1,221	-
減価償却費	63	-
貸倒引当金繰入額	40	-
賞与引当金繰入額	60	-
退職給付費用	130	-
技術研究費	915	-
特許商標費	661	-
その他	2,141	-
販売費及び一般管理費合計	1 12,889	1, 8 11,663
営業利益	3,282	2,517
営業外収益		
受取利息	4 41	4 37
受取配当金	4 657	4 426
諸権利使用料	34	71
ソフトウェア使用料	4 69	4 76
その他	94	51
営業外収益合計	896	662
営業外費用		
支払利息	40	17
為替差損	240	434
その他	19	19
営業外費用合計	299	471
経常利益	3,879	2,708

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	260
関係会社株式評価引当金戻入額	-	10
特別利益合計	-	270
特別損失		
固定資産除売却損	6 23	6 7
減損損失	7 4	7 19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28
災害による損失	-	9 176
アドバイザー費用	-	10 170
特別損失合計	27	402
税引前当期純利益	3,851	2,576
法人税、住民税及び事業税	1,572	655
法人税等調整額	264	117
法人税等合計	1,307	773
当期純利益	2,544	1,802

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,577	32.0	1,479	28.9
労務費		1,724	35.0	1,907	37.2
経費		1,622	33.0	1,736	33.9
当期総製造費用		4,925	100.0	5,123	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	119		149	
合計		5,044		5,272	
期末仕掛品たな卸高		149		159	
他勘定振替高		147		109	
当期製品製造原価		4,748		5,004	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算制度によっております。	1 同左
2 主な内訳は、次のとおりであります。	2 主な内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 656百万円	減価償却費 727百万円
修繕維持費 250百万円	修繕維持費 258百万円
技術研究費 165百万円	技術研究費 164百万円
動力費・光熱費 212百万円	動力費・光熱費 232百万円
3 他勘定振替高は、販売促進費への振替等であります。	3 他勘定振替高は、販売促進費への振替等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,207	9,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,207	9,207
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,207	9,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,207	9,207
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500	6,500
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	6,500	8,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,143	8,539
当期変動額		
剰余金の配当	1,148	1,148
別途積立金の積立	-	2,000
当期純利益	2,544	1,802
当期変動額合計	1,396	1,345
当期末残高	8,539	7,194
利益剰余金合計		
前期末残高	13,643	15,039
当期変動額		
剰余金の配当	1,148	1,148
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,544	1,802
当期変動額合計	1,396	654
当期末残高	15,039	15,694
自己株式		
前期末残高	216	216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	216	216

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	31,841	33,237
当期変動額		
剰余金の配当	1,148	1,148
当期純利益	2,544	1,802
当期変動額合計	1,396	654
当期末残高	33,237	33,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	16
当期変動額合計	2	16
当期末残高	2	19
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	141	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	54
当期変動額合計	219	54
当期末残高	78	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	37
当期変動額合計	217	37
当期末残高	80	43
純資産合計		
前期末残高	31,978	33,157
当期変動額		
剰余金の配当	1,148	1,148
当期純利益	2,544	1,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	37
当期変動額合計	1,178	692
当期末残高	33,157	33,849

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 4～50年 機械及び装置 5～17年 車両運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 また、商標権については10年、特許権については8年にて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2) 関係会社株式評価引当金 関係会社に対する投資により発生が見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 売上値引引当金 商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 売上値引引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性評価は実施しておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は4百万円、税引前当期純利益は32百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「技術研究費」については、重要性が増したため、当事業年度より「技術研究費」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「技術研究費」は、278百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「特許商標費」については、重要性が増したため、当事業年度より「特許商標費」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「特許商標費」は、326百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 981 1364 1397"> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,657百万円</td></tr> <tr><td>拡販対策費</td><td>669百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,392百万円</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td>1,162百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>648百万円</td></tr> <tr><td>特許商標費</td><td>549百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,020百万円</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	4,657百万円	拡販対策費	669百万円	給与諸手当	1,392百万円	販売雑費	321百万円	物流費	1,162百万円	減価償却費	70百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	賞与引当金繰入額	57百万円	退職給付費用	94百万円	技術研究費	648百万円	特許商標費	549百万円	その他	2,020百万円
広告宣伝費	4,657百万円																								
拡販対策費	669百万円																								
給与諸手当	1,392百万円																								
販売雑費	321百万円																								
物流費	1,162百万円																								
減価償却費	70百万円																								
貸倒引当金繰入額	20百万円																								
賞与引当金繰入額	57百万円																								
退職給付費用	94百万円																								
技術研究費	648百万円																								
特許商標費	549百万円																								
その他	2,020百万円																								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																												
<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">13,998百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,132百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,010百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">6,717百万円</td></tr> </table> <p>2 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,005百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証額等 保証債務</p> <table> <tr><td>Srixon Sports Europe Ltd.</td><td style="text-align: right;">312百万円 (2,470千英ポンド)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">91百万円 (850千ユーロ)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">51百万円 (630千米ドル)</td></tr> <tr><td>Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.</td><td style="text-align: right;">540百万円 (6,500千豪ドル)</td></tr> <tr><td>Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">189百万円 (70,000千タイパーツ)</td></tr> <tr><td>Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.</td><td style="text-align: right;">81百万円 (1,000千米ドル)</td></tr> </table>	売掛金	13,998百万円	短期貸付金	539百万円	未収入金	2,132百万円	買掛金	3,010百万円	預り金	6,717百万円	受取手形	14百万円	売掛金	2,005百万円	未収入金	288百万円	支払手形	87百万円	買掛金	963百万円	未払金	145百万円	Srixon Sports Europe Ltd.	312百万円 (2,470千英ポンド)		91百万円 (850千ユーロ)		51百万円 (630千米ドル)	Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	540百万円 (6,500千豪ドル)	Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	189百万円 (70,000千タイパーツ)	Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.	81百万円 (1,000千米ドル)	<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">15,321百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,136百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,089百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">7,096百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> </table> <p>2 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,705百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証額等 保証債務</p> <table> <tr><td>Roger Cleveland Golf Company, Inc.</td><td style="text-align: right;">610百万円 (7,850千米ドル)</td></tr> <tr><td>Srixon Sports Europe Ltd.</td><td style="text-align: right;">59百万円 (500千英ポンド)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">171百万円 (2,200千米ドル)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">201百万円 (2,000千ユーロ)</td></tr> <tr><td>Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.</td><td style="text-align: right;">553百万円 (7,000千豪ドル)</td></tr> <tr><td>Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">142百万円 (58,000千タイパーツ)</td></tr> <tr><td>Srixon Sports Korea Ltd.</td><td style="text-align: right;">506百万円 (7,500,000千韓国ウォン)</td></tr> <tr><td>Srixon Sports South Africa(Pty)Limited</td><td style="text-align: right;">5百万円 (626千南アランド)</td></tr> <tr><td>播備高原開発株式会社</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	売掛金	15,321百万円	短期貸付金	862百万円	未収入金	2,136百万円	買掛金	3,089百万円	預り金	7,096百万円	未払金	592百万円	受取手形	14百万円	売掛金	2,705百万円	未収入金	294百万円	支払手形	68百万円	買掛金	956百万円	未払金	120百万円	Roger Cleveland Golf Company, Inc.	610百万円 (7,850千米ドル)	Srixon Sports Europe Ltd.	59百万円 (500千英ポンド)		171百万円 (2,200千米ドル)		201百万円 (2,000千ユーロ)	Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	553百万円 (7,000千豪ドル)	Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	142百万円 (58,000千タイパーツ)	Srixon Sports Korea Ltd.	506百万円 (7,500,000千韓国ウォン)	Srixon Sports South Africa(Pty)Limited	5百万円 (626千南アランド)	播備高原開発株式会社	40百万円
売掛金	13,998百万円																																																																												
短期貸付金	539百万円																																																																												
未収入金	2,132百万円																																																																												
買掛金	3,010百万円																																																																												
預り金	6,717百万円																																																																												
受取手形	14百万円																																																																												
売掛金	2,005百万円																																																																												
未収入金	288百万円																																																																												
支払手形	87百万円																																																																												
買掛金	963百万円																																																																												
未払金	145百万円																																																																												
Srixon Sports Europe Ltd.	312百万円 (2,470千英ポンド)																																																																												
	91百万円 (850千ユーロ)																																																																												
	51百万円 (630千米ドル)																																																																												
Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	540百万円 (6,500千豪ドル)																																																																												
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	189百万円 (70,000千タイパーツ)																																																																												
Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.	81百万円 (1,000千米ドル)																																																																												
売掛金	15,321百万円																																																																												
短期貸付金	862百万円																																																																												
未収入金	2,136百万円																																																																												
買掛金	3,089百万円																																																																												
預り金	7,096百万円																																																																												
未払金	592百万円																																																																												
受取手形	14百万円																																																																												
売掛金	2,705百万円																																																																												
未収入金	294百万円																																																																												
支払手形	68百万円																																																																												
買掛金	956百万円																																																																												
未払金	120百万円																																																																												
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	610百万円 (7,850千米ドル)																																																																												
Srixon Sports Europe Ltd.	59百万円 (500千英ポンド)																																																																												
	171百万円 (2,200千米ドル)																																																																												
	201百万円 (2,000千ユーロ)																																																																												
Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	553百万円 (7,000千豪ドル)																																																																												
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	142百万円 (58,000千タイパーツ)																																																																												
Srixon Sports Korea Ltd.	506百万円 (7,500,000千韓国ウォン)																																																																												
Srixon Sports South Africa(Pty)Limited	5百万円 (626千南アランド)																																																																												
播備高原開発株式会社	40百万円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																		
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,388百万円</p> <p>2 他勘定受入高 主に住友ゴム工業(株)から買取ったスポーツ用品に係る産業財産権(特許権、商標権及び意匠権)の償却費及びゴルフボールに係る付加原価であります。</p> <p>3 他勘定振替高 主に拡販対策費への振替高であります。</p> <p>4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">36,492百万円</td> </tr> <tr> <td>当期外注製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,780百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア使用料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>5 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げの金額 32百万円</p> <p>6 固定資産除売却損 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物、撤去費用等</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>岡山市北区</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物、撤去費用等</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については原則として事業区分毎に、処分予定資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 上記資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物 1 百万円、工具、器具及び備品 0 百万円、撤去費用 2 百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>	売上高	36,492百万円	当期外注製品仕入高	8,780百万円	営業外収益		受取配当金	655百万円	受取利息	40百万円	ソフトウェア使用料	63百万円	建物	0百万円	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	10百万円	商標権	1百万円	廃棄費用他	7百万円	計	23百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府東大阪市	処分予定資産	建物、撤去費用等	2	岡山市北区	処分予定資産	建物、撤去費用等	1	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,336百万円</p> <p>2 他勘定受入高 同左</p> <p>3 他勘定振替高 同左</p> <p>4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,822百万円</td> </tr> <tr> <td>当期外注製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,240百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア使用料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>5 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げの金額 (は戻入額) 66百万円</p> <p>6 固定資産除売却損 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中心区</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については原則として事業区分毎に、処分予定資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 上記資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物18百万円、構築物 0 百万円、工具、器具及び備品 0 百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>	売上高	34,822百万円	当期外注製品仕入高	8,240百万円	営業外収益		受取配当金	422百万円	受取利息	37百万円	ソフトウェア使用料	70百万円	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	1百万円	廃棄費用他	2百万円	計	7百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市中心区	処分予定資産	建物、構築物等	19
売上高	36,492百万円																																																																		
当期外注製品仕入高	8,780百万円																																																																		
営業外収益																																																																			
受取配当金	655百万円																																																																		
受取利息	40百万円																																																																		
ソフトウェア使用料	63百万円																																																																		
建物	0百万円																																																																		
機械及び装置	3百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	10百万円																																																																		
商標権	1百万円																																																																		
廃棄費用他	7百万円																																																																		
計	23百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
大阪府東大阪市	処分予定資産	建物、撤去費用等	2																																																																
岡山市北区	処分予定資産	建物、撤去費用等	1																																																																
売上高	34,822百万円																																																																		
当期外注製品仕入高	8,240百万円																																																																		
営業外収益																																																																			
受取配当金	422百万円																																																																		
受取利息	37百万円																																																																		
ソフトウェア使用料	70百万円																																																																		
機械及び装置	3百万円																																																																		
工具、器具及び備品	1百万円																																																																		
廃棄費用他	2百万円																																																																		
計	7百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
大阪市中心区	処分予定資産	建物、構築物等	19																																																																

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																
	<p>8 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,657百万円</td></tr> <tr><td>拡販対策費</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,392百万円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。</p> <p>9 災害による損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未実施広告料</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td></tr> </table> <p>10 アドバイザリー費用 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法務調査費用</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>財務調査費用</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,657百万円	拡販対策費	669百万円	給与諸手当	1,392百万円	物流費	1,162百万円	減価償却費	70百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	賞与引当金繰入額	57百万円	退職給付費用	94百万円	技術研究費	648百万円	未実施広告料	87百万円	その他	89百万円	計	176百万円	法務調査費用	130百万円	財務調査費用	21百万円	その他	19百万円	計	170百万円
広告宣伝費	4,657百万円																																
拡販対策費	669百万円																																
給与諸手当	1,392百万円																																
物流費	1,162百万円																																
減価償却費	70百万円																																
貸倒引当金繰入額	20百万円																																
賞与引当金繰入額	57百万円																																
退職給付費用	94百万円																																
技術研究費	648百万円																																
未実施広告料	87百万円																																
その他	89百万円																																
計	176百万円																																
法務調査費用	130百万円																																
財務調査費用	21百万円																																
その他	19百万円																																
計	170百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,000	297,000	-	300,000
合計	3,000	297,000	-	300,000

(注) 普通株式の自己株式数の増加297,000株は、平成23年 7月 1日付で普通株式 1株を100株に株式分割したことによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>134</td> <td>91</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143</td> <td>99</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	134	91	43	ソフトウェア	9	8	1	合計	143	99	44	一年以内	25百万円	一年超	18百万円	合計	44百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 -</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>99</td> <td>80</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99</td> <td>80</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	99	80	18	合計	99	80	18	一年以内	14百万円	一年超	4百万円	合計	18百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	134	91	43																																														
ソフトウェア	9	8	1																																														
合計	143	99	44																																														
一年以内	25百万円																																																
一年超	18百万円																																																
合計	44百万円																																																
支払リース料	30百万円																																																
減価償却費相当額	30百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	99	80	18																																														
合計	99	80	18																																														
一年以内	14百万円																																																
一年超	4百万円																																																
合計	18百万円																																																
支払リース料	25百万円																																																
減価償却費相当額	25百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,112百万円、関連会社株式101百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,554百万円、関連会社株式182百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価引当金</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,462</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,792</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,444</td></tr> </table>	貸倒引当金	41	賞与引当金	43	未払事業税	62	たな卸資産評価損	181	広告宣伝費	527	繰延ヘッジ損益	53	その他	175	小計	1,085	評価性引当額	36	計	1,049	関係会社株式評価引当金	256	関係会社株式評価損	856	貸倒引当金	399	退職給付引当金	146	広告宣伝費	391	その他有価証券評価差額金	1	その他	153	小計	2,205	評価性引当額	1,462	計	742	繰延税金資産合計	1,792	固定資産圧縮積立金	195	前払年金費用	151	計	347	繰延税金負債合計	347	差引：繰延税金資産の純額	1,444	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価引当金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,299</td></tr> </table>	貸倒引当金	46	賞与引当金	42	未払事業税	63	たな卸資産評価損	169	広告宣伝費	513	繰延ヘッジ損益	16	その他	194	小計	1,046	評価性引当額	44	計	1,002	関係会社株式評価引当金	221	関係会社株式評価損	750	貸倒引当金	258	退職給付引当金	132	広告宣伝費	344	その他有価証券評価差額金	10	その他	143	小計	1,861	評価性引当額	1,286	計	575	繰延税金資産合計	1,577	固定資産圧縮積立金	155	前払年金費用	121	計	277	繰延税金負債合計	277	差引：繰延税金資産の純額	1,299
貸倒引当金	41																																																																																																								
賞与引当金	43																																																																																																								
未払事業税	62																																																																																																								
たな卸資産評価損	181																																																																																																								
広告宣伝費	527																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	53																																																																																																								
その他	175																																																																																																								
小計	1,085																																																																																																								
評価性引当額	36																																																																																																								
計	1,049																																																																																																								
関係会社株式評価引当金	256																																																																																																								
関係会社株式評価損	856																																																																																																								
貸倒引当金	399																																																																																																								
退職給付引当金	146																																																																																																								
広告宣伝費	391																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1																																																																																																								
その他	153																																																																																																								
小計	2,205																																																																																																								
評価性引当額	1,462																																																																																																								
計	742																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,792																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	195																																																																																																								
前払年金費用	151																																																																																																								
計	347																																																																																																								
繰延税金負債合計	347																																																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	1,444																																																																																																								
貸倒引当金	46																																																																																																								
賞与引当金	42																																																																																																								
未払事業税	63																																																																																																								
たな卸資産評価損	169																																																																																																								
広告宣伝費	513																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	16																																																																																																								
その他	194																																																																																																								
小計	1,046																																																																																																								
評価性引当額	44																																																																																																								
計	1,002																																																																																																								
関係会社株式評価引当金	221																																																																																																								
関係会社株式評価損	750																																																																																																								
貸倒引当金	258																																																																																																								
退職給付引当金	132																																																																																																								
広告宣伝費	344																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	10																																																																																																								
その他	143																																																																																																								
小計	1,861																																																																																																								
評価性引当額	1,286																																																																																																								
計	575																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,577																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	155																																																																																																								
前払年金費用	121																																																																																																								
計	277																																																																																																								
繰延税金負債合計	277																																																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	1,299																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	試験研究費税額控除	2.1	評価性引当額	0.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税制改正税率変更による差異調整</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	試験研究費税額控除	4.2	評価性引当額	0.5	税制改正税率変更による差異調整	0.8	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7																																																																																																								
試験研究費税額控除	2.1																																																																																																								
評価性引当額	0.5																																																																																																								
その他	0.7																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6																																																																																																								
試験研究費税額控除	4.2																																																																																																								
評価性引当額	0.5																																																																																																								
税制改正税率変更による差異調整	0.8																																																																																																								
その他	1.7																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																																																								

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律等の適用 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から37.8%に変更し、平成28年1月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から35.4%に変更しております。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22百万円減少、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が21百万円増加、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

詳細については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

事業用建物の不動産賃貸借契約及び機械装置のリース契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年~38年と見積り、割引率は0.5%~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	62百万円
時の経過による調整額	0百万円

期末残高	63百万円
------	-------

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり純資産額	115,530円68銭	1,179円42銭
1 株当たり当期純利益	8,864円20銭	62円82銭
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成23年 7月 1日付で普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなっております。 1 株当たり純資産額 1,155円31銭 1 株当たり当期純利益 88円64銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,157	33,849
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,157	33,849
普通株式の発行済株式数(株)	290,000	29,000,000
普通株式の自己株式数(株)	3,000	300,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	287,000	28,700,000

2 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,544	1,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,544	1,802
普通株式の期中平均株式数(株)	287,000	28,700,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 株式交換契約の締結

当社と株式会社ダンロップスポーツ中部(以下、「ダンロップスポーツ中部」)は、平成24年2月14日開催の両社の取締役会において、当社がダンロップスポーツ中部を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

当該締結に関する詳細は、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2. 自己株式の取得

当社は、平成24年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

当該取得に関する詳細は、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[其他有価証券]		
(株)アコーディア・ゴルフ	2,000	110
(株)アルペン	60,000	81
(株)ハシセン	5,000	5
その他12銘柄	24,290	6
計	91,290	203

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,342	55	24 (18)	3,373	2,531	86	841
構築物	1,352	1	0 (0)	1,353	1,018	27	334
機械及び装置	8,206	146	200	8,152	7,405	238	746
車両運搬具	121	5	1	126	112	9	14
工具、器具及び備品	3,855	320	324 (0)	3,851	3,549	390	301
土地	1,418	-	-	1,418	-	-	1,418
リース資産	524	32	-	556	99	46	457
建設仮勘定	42	695	693	45	-	-	45
有形固定資産計	18,863	1,258	1,243 (19)	18,877	14,716	799	4,160
無形固定資産							
特許権	1,660	2	-	1,662	1,096	207	566
商標権	8,384	7	0	8,390	4,572	838	3,817
意匠権	402	3	-	405	376	57	29
ソフトウェア	941	96	4	1,033	660	127	373
リース資産	23	-	-	23	9	4	13
その他	16	15	-	31	13	2	18
無形固定資産計	11,428	124	5	11,548	6,729	1,239	4,818
長期前払費用	728	48	-	776	647	68	129

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の内容は次のとおりであります。

機械及び装置	ゴルフボール製造設備	市島工場	129百万円
工具、器具及び備品	ゴルフボール金型	主に市島工場	108百万円
	ゴルフクラブ金型	外注先に貸与	126百万円

3 当期減少額の内容は次のとおりであります。

機械及び装置	ゴルフボール製造設備	市島工場	198百万円
工具、器具及び備品	ゴルフボール金型	市島工場	208百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,093	12	-	260	846
関係会社株式評価引当金 (注2)	634	-	-	10	624
賞与引当金	109	105	109	-	105
売上値引引当金	107	91	107	-	91

(注1) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収不能見込として引当計上していたものを、回収可能性を再検討し、取崩したものであります。

(注2) 関係会社株式評価引当金の当期減少額(その他)は、実質価額が低下したことにより引当計上していたものを、回復可能性が見込めることにより、取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	815
普通預金	20
外貨預金	5
小計	841
合計	842

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広島化成(株)	66
(株)フタバゴルフ	10
オリエンタルシューズ(株)	2
グロープライド(株)	2
(株)ヤザキ	1
合計	82

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年12月満期	14
平成24年1月 "	17
" 2月 "	31
" 3月 "	17
" 4月 "	2
合計	82

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダンロップスポーツ	9,294
(株)ダンロップスポーツ中部	2,638
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	1,385
Srixon Sports Korea Ltd.	783
Srixon Sports Europe Ltd.	461
その他	1,096
合計	15,660

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B)
14,775	39,070	38,185	15,660	70.9	142.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
ゴルフ用品	1,876
テニス用品	911
その他	28
合計	2,816

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
ゴルフ用品	159
合計	159

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ゴルフ用品	448
小計	448
貯蔵品	
販促用品	210
その他	100
小計	311
合計	760

g 未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)ダンロップゴルフクラブ	1,966
P.T. Sumi Rubber Indonesia	352
未収消費税等	94
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	89
Advanced International Multitech CO., LTD.	31
その他	152
合計	2,686

h 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	8,979
Srixon Sports Europe Ltd.	1,713
(株)ザ・オークレットゴルフクラブ	1,199
(株)ダンロップスポーツ	889
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	887
その他 16社	2,067
合計	15,737

i 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
柏泉グリーン開発(株)	2,796
播備高原開発(株)	781
合計	3,577

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)そごう・西武	145
広島化成(株)	98
(株)コムプライム	24
岡屋(株)	13
(株)柴山機械	13
その他	103
合計	399

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年12月満期	68
平成24年1月 "	79
" 2月 "	116
" 3月 "	98
" 4月 "	8
" 5月 "	27
合計	399

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ダンロップゴルフクラブ	2,716
モリリン(株)	894
JSR(株)	217
EVERMORE INDUSTRY (BVI) COMPANY LTD.	213
(株)デサント	210
その他	1,636
合計	5,888

c 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)電通	485
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	413
(有)八甲	100
神戸税関	97
(株)エイエムコーポレーション	94
その他	1,748
合計	2,940

d 預り金

相手先	金額(百万円)
(株)ダンロップスポーツ	4,686
(株)ダンロップスポーツ中部	1,723
(株)ダンロップスポーツエンタープライズ	418
柏泉グリーン開発(株)	144
(株)ザ・オークレットゴルフクラブ	100
その他	88
合計	7,159

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sri-sports.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月末日現在株主名簿に記録された100株以上保有の株主に自社商品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社である住友ゴム工業株式会社は継続開示会社であり、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月12日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月14日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年2月15日至平成24年2月29日）平成24年3月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月24日

S R I スポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 田 健 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S R I スポーツ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S R I スポーツ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月27日

S R I スポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝 晃 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S R I スポーツ株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S R I スポーツ株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月24日

S R I スポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 田 健 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月27日

S R I スポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 田 健 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。